

第 2 行政評価・監視結果

1 債権管理の現状

調査の結果	説明図表番号
<p>「債権」とは、特定の者（債権者）が他の特定の者（債務者）に対して、金銭の給付など一定の行為を請求することを内容とする権利である。</p> <p>国の債権管理については、国の債権の管理等に関する法律（昭和 31 年法律第 114 号。以下「債権管理法」という。）において、国が債権者として行うべき業務として、債権の保全、取立て、消滅といった一連の事務手続等が定められている。なお、債権管理法により管理する債権は、金銭の給付を目的とする国の権利に限定されている。</p> <p>財務省が、債権管理法第 39 条の規定に基づき取りまとめた「平成 25 年度国の債権の現在額総報告」によると、25 年度末における国の一般会計及び特別会計に帰属する歳入金債権（注 1）の現在額は、両会計合わせて約 8 兆 2,141 億円あり、このうち履行期限が到来した債権（以下「履行期限到来債権」という。）は約 2 兆 7,163 億円である。</p> <p>各府省が管理する、平成 25 年度末の履行期限到来債権の総額をみると、一般会計約 231 億円、特別会計約 4,016 億円（年金特別会計における国民年金及び厚生年金に関するもの（注 2）を除く。）となっており、両会計合わせて約 4,247 億円となっている。一般会計では、損害賠償金債権（約 80 億円）、不当利得等による返納金債権（約 51 億円）、諸納付金債権（約 49 億円）及び物件貸付料債権（約 16 億円）の 4 種類で全体の 84.5%（計約 195 億円）を占めており、特別会計では、厚生労働省所管の年金特別会計（約 2,206 億円）及び労働保険特別会計（約 1,001 億円）で全体の 79.8%（計約 3,206 億円）を占めている。</p> <p>これまで当省では、国の債権管理事務の処理状況については、個別分野の施策を調査対象とした行政評価・監視の中で取り上げてきた一方で、平成 17 年には、歳出・歳入一体改革が国の最重要課題と位置付けられ、国の債権の適切な管理回収が、各行政機関に共通する課題であるとの認識の下、同年に初めて府省横断的に「国等の債権管理等に関する行政評価・監視」（以下「前回の行政評価・監視」という。）を実施し、19 年 6 月に、関係府省に対し、国の適切かつ効果的な債権管理事務の実施に関して、次の勧告を行っている。</p> <p>① 各府省は、債権管理事務の組織的实施と債権管理事務担当職員の実務能力向上のため、今回の調査により明らかとなった債権管理の各段階の事務処理上の問題点等を踏まえ、それぞれの債権管理機関が管理する債権の種類・態様に沿った具体的な事務手順、手続を進める上での判断基準等を内容とする実務マニュアルを、必要に応じ財務省及び法務省に助言を求めつつ整備すること。</p> <p>また、既存の実務マニュアルについても同様の視点から必要な見直しを</p>	<p>図 1</p> <p>表 1-①</p> <p>表 1-②、③</p>

調査の結果	説明図表番号
<p>行うこと。</p> <p>さらに、債権管理事務担当職員に対する研修を計画的に実施し、実務マニュアルの内容の周知徹底を図るとともに、内部監査を活用し債権管理機関の事務の適切な実施を推進すること。</p> <p>② 財務省は、国の債権管理事務を総括する立場から、各府省がマニュアルの整備を行う際に必要な助言を行うとともに、各府省が実施する研修について必要な協力を行い、引き続き財務省が実施する研修において、債権管理法の基本的なルールの一層の徹底を図ること。</p> <p>③ 法務省は、国の債権に関する訴訟又は非訟手続を担当する立場から、各府省が強制履行の請求等の手続を進める上で必要な助言を行うとともに、各府省が実施する研修について必要な協力を行うこと。</p> <p>また、国の債権に係る情報の開示に関して、次の勧告を行っている。</p> <p>④ 財務省は、国の債権及び債権管理の現状についての透明性を確保し、国の債権の効果的かつ効率的な管理を推進する観点から、国の債権に係る情報開示の充実を図るため、国の年度末の債権現在額と年度中の債権発生額及び消滅額並びに消滅の内容等が一覧性のある形で開示されるよう、各府省の情報開示の方法等を検討し、調整を行う必要がある。</p> <p>今回の調査においては、全府省（内閣府（宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会（警察庁）、特定個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁）、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省）と国から委任・委託を受けて健康保険料及び児童手当拠出金の債権管理事務を担当している日本年金機構を調査対象とした上で、各府省及び日本年金機構（以下「各府省等」という。）が管理している債権の種類、平成25年度末の履行期限到来債権の保有状況等を勘案して、各府省等の本省内部部局等や出先機関の計92機関^(注3)を抽出調査（以下「調査対象機関」という。）した。</p> <p>(注1) 債権管理法の対象となる金銭債権については、「歳入金債権」、「歳入外債権」、「積立金」及び「資金」の4種類あるが、今回、調査対象とする金銭債権は、各府省の一般会計及び特別会計において広く一般にみられる「歳入金債権」とした（以下「歳入金債権」を単に「債権」という。）。</p> <p>(注2) 国民年金及び厚生年金に関する債権については、今回、調査対象としていないが、厚生労働省では、平成25年10月に同省に設置された社会保障審議会年金部会年金保険料の徴収体制強化等に関する専門委員会において、「年金保険料の徴収体制強化等に関する専門委員会報告書」（平成25年12月13日）が取りまとめられており、同報告書の内容を踏まえ、今後、国民年金保険料の納付率向上策や厚生年金の適用促進策に取り組んでいくこととしている。</p> <p>(注3) 調査対象とした92機関のほか、各府省等の債権管理の総括業務を担当する職員が置かれた12機関を抽出し、調査対象とした。</p> <p>今回、調査対象機関における債権の発生状況、債権管理事務の実施体制等を調査した結果は、次のとおりである。</p>	<p>表1-④</p>

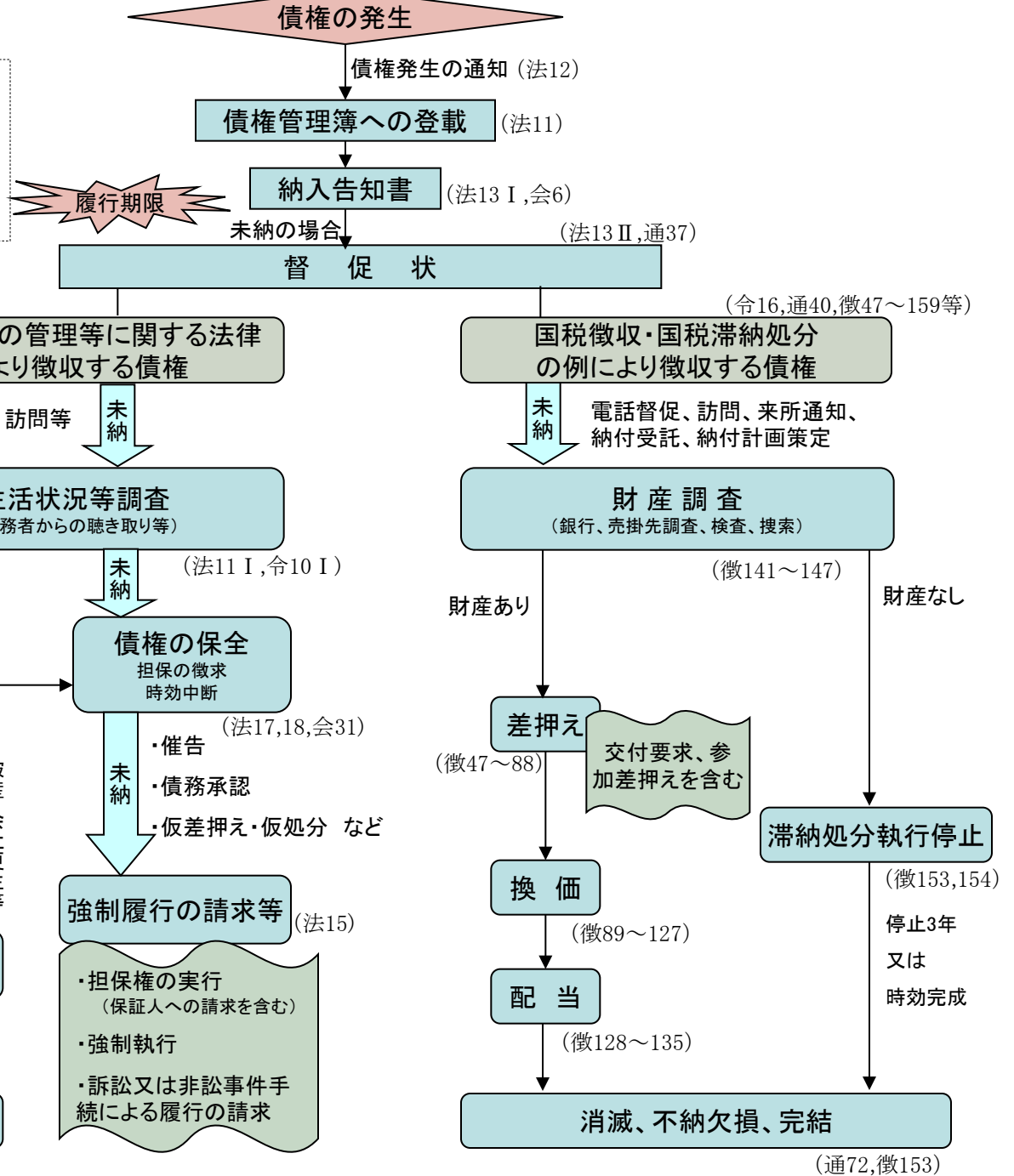
調査の結果	説明図表番号
<p>(1) 債権の発生状況等</p> <p>ア 債権の発生状況</p> <p>平成 25 年度における債権の発生状況をみると、調査対象機関の合計で約 4 兆 4, 331 億円となっている。各機関において発生した債権の合計額のうち、最も多額の債権は、約 1 兆 7, 151 億円（財務省大臣官房会計課）で、最も少額の債権は、約 19 万円（法務省大阪入国管理局）となっている。</p> <p>イ 債権の回収状況</p> <p>平成 23 年度から 25 年度までの各年度に発生した債権の回収状況をみると、いずれの年度も、調査対象機関において発生した年度内に履行期限を迎える債権額（以下「回収対象額^(注)」という。）の 99%以上（調査対象機関平均）が発生した年度内に回収されている。しかし、回収できなかった債権額が回収対象額の 1%に満たない僅少な割合であったとしても、調査対象機関の回収対象額の合計が、いずれの年度においても 3 兆円以上と多額に上っていることから、このうち約 191 億円（3 か年度平均）が発生年度内に回収されていないものとなっている。</p> <p>（注） 発生した年度以降に履行期限が到来する債権のうち、発生年度内に弁済されて回収した債権を含む。</p> <p>ウ 履行期限到来債権の状況</p> <p>平成 25 年度末における履行期限到来債権額及び債務者数をみると、調査対象機関の合計で約 1, 298 億円及び約 14 万人となっている。各機関において管理する債務者数のうち、最も多くの債務者数は、67, 904 人（厚生労働省東京労働局）で、最も少ない債務者数は 0 人（国家公安委員会警察庁長官官房会計課）となっている。</p> <p>エ 強制履行の請求等及び滞納処分の実施状況</p> <p>平成 23 年度から 25 年度までの間における、債権管理法第 15 条の規定に基づく、強制履行の請求等^(注1)及び国税徴収法（昭和 34 年法律第 147 号）第 47 条等の規定に基づく、滞納処分^(注2)の実施状況をみると、次の状況となっている。</p> <p>① 強制履行の請求等は、15 機関で 573 件実施されている。このうち、523 件が国土交通省自動車局であり、調査対象機関が実施した強制履行の請求等の件数の 9 割を占めている。</p> <p>また、強制履行の請求等を実施した 573 件の手段別の内訳をみると、債権管理法第 15 条第 1 項第 3 号の規定に基づく「訴訟手続等」の件数が 550 件と最も多く、同項第 2 号の規定に基づく「強制執行（差押え）」の件数は 23 件、同項第 1 号の規定に基づく「担保権の実行等」の件数は 0 件となっている。</p>	<p>表 1－(1)－ア</p> <p>表 1－(1)－イ</p> <p>表 1－(1)－ウ</p> <p>表 1－(1)－エ</p>

調査の結果	説明図表番号
<p>② 滞納処分は、24 機関で 25,836 件実施されている。このうち、13,244 件が厚生労働省東京労働局であり、調査対象機関が実施した滞納処分の件数の 5 割を占めている。</p> <p>(注1) ①担保権の実行、②強制執行、③訴訟又は非訟手続による履行の請求のことをいい、担保権の実行の一部を除き、債権管理法第 15 条の規定に基づき法務大臣に対して当該手続をとることを求めることにより行う。</p> <p>(注2) 国税徴収法等の規定に基づき行われる行政上の強制執行手続をいう。</p>	
<p>オ 不納欠損処理の実施状況</p> <p>平成 23 年度から 25 年度までの間における、歳入徴収官事務規程（昭和 27 年大蔵省令第 141 号）第 27 条の規定に基づく、不納欠損処理^(注)の実施状況をみると、不納欠損処理を実施していた機関は 92 機関中 64 機関で、約 15 万件の債権（約 1,127 億円）を不納欠損処理しており、同処理をした事由としては、消滅時効が完成したことによる債務者の時効の援用（援用不要の公債権を含む。）が最も多くなっている。</p> <p>(注) 消滅時効の完成等によって、債権が回収できなくなり、今後も回収の見込みが立たないため、回収事務を終了させる会計上の事務手続のことをいう。</p>	表 1-(1)-オ
<p>カ 国の債権に係る情報開示状況</p> <p>前回の行政評価・監視の結果に基づく勧告を受け、財務省は、国の債権管理事務を総括する立場から、各府省に「国等の債権管理等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告に対応した国の債権に係る情報開示について」（平成 20 年 11 月 13 日付け財計第 2334 号。以下「財務省主計局長通知」という。）を発出し、年度末の債権現在額及び年度内の債権消滅額等を「国の債権に係る情報の公表」として各府省のホームページに掲載するよう通知している。</p>	表 1-(1)-カー ①、②
<p>各府省^(注)の財務省主計局長通知に基づく債権現在額及び債権消滅額等の平成 19 年度から 24 年度までの公表状況（平成 27 年 1 月末時点）をみると、ほとんどの府省においては、同通知に基づき自府省のホームページで公表を行っていたが、平成 19 年度実績のみ公表を行い、その後継続して各年度実績の公表を行っていないなどの省庁があった（2 省庁）。</p> <p>なお、当省の調査時点において、上記の財務省主計局長通知に基づく債権現在額及び債権消滅額等の公表を行っていなかった 2 省庁については、当省の指摘を受けて、適切な公表を行っている。</p> <p>(注) 特定個人情報保護委員会については、平成 26 年 1 月に発足したため、24 年度末の債権現在額等は存在せず、今回、調査対象としていない。</p>	表 1-(1)-カー ③
<p>(2) 債権管理事務の実施体制等</p> <p>ア 担当職員の研修状況</p> <p>調査対象機関では、平成 26 年 4 月 1 日現在において、債権管理業務を担当している職員（以下「担当職員^(注1)」という。）は、計 463 人である。これら担当職員の債権管理に関する研修の受講状況をみると、92 機関中</p>	表 1-(2)-ア

調査の結果	説明図表番号
<p>51 機関（55.4％）において、担当職員に研修^{（注2）}を受講させている。</p> <p>（注1） 担当職員には、債権管理事務以外の事務を兼任している者を含むが、管理職及び非常勤職員は除く。</p> <p>（注2） 研修には、各府省において実施している債権管理に係る研修は全て含むが、財務省等が実施している「官庁会計事務データ通信システム（ADAMS）」の操作に係る研修は除く。</p> <p>イ マニュアルの整備状況</p> <p>債権管理のための実務マニュアルの整備状況をみると、全機関（92 機関）において、各機関が管理する債権の実態に応じた実務マニュアルが整備されていた。</p>	<p>表1-(2)-イ</p>

図1 債権管理事務フロー

(注) 根拠法令の略称は、以下のとおり
 法: 国の債権の管理等に関する法律(昭和31年法律第114号)
 令: 国の債権の管理等に関する法律施行令(昭和31年政令第337号)
 則: 債権管理事務取扱規則(昭和31年大蔵省令第86号)
 会: 会計法(昭和22年法律第35号)
 通: 国税通則法(昭和37年法律第66号)
 徴: 国税徴収法(昭和34年法律第147号)
 歳: 歳入徴収官事務規程(昭和27年大蔵省令第141号)



(注) 当省が概略図として作成した。

表 1-① 「平成 25 年度国の債権の現在額総報告」による歳入金債権の現在額

(単位:百万円)

区分	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	左のほか、 徴収停止額	合計
一般会計	23,831	3,229,669	1,342	3,254,843
特別会計	2,692,428	2,264,883	1,982	4,959,293
合 計	2,716,260	5,494,553	3,324	8,214,136

- (注) 1 「平成 25 年度国の債権の現在額総報告」に基づき、当省が作成した。
 2 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

表1-② 各府省における平成25年度末時点の履行期限到来額(一般会計)(その1)

(単位:円)

順位	債権の種類	全機関合計	内閣府	総務省	法務省	外務省	財務省	文部科学省
1	損害賠償金債権	7,961,588,692	293,093,830	147,701,908	727,304,454	1,633,989,243	1,144,893,633	33,233,914
2	返納金債権	5,094,266,179	507,293	263,358,434	29,145,774	13,273,290	37,505,706	196,360,579
3	諸納付金債権	4,901,445,850	4,790,620,473	0	0	0	0	521,193
4	物件貸付料債権	1,573,670,383	88,807,793	0	0	0	1,312,778,315	0
5	延滞金債権	1,328,515,767	1,784,171	39,478,344	8,721,158	22,932	42,433,075	3,177,750
6	物件使用料債権	494,629,426	0	464,131	0	0	7,500	0
7	病院等療養費債権	440,241,863	0	0	0	0	0	0
8	利得償還金債権	383,111,601	0	0	325,377	0	172,289,087	0
9	諸貸付金債権	274,738,693	0	0	0	0	274,738,693	0
10	費用弁償金債権	214,943,273	0	0	28,962,083	0	129,138,521	0
11	利息債権	98,358,202	2,510,244	72,610	46,608,286	0	19,214,221	0
12	不動産売払代債権	86,494,523	6,942,658	0	0	0	79,551,865	0
13	弁償金債権	76,067,454	0	0	5,480	0	0	0
14	帰国費貸付金債権	43,504,113	0	0	0	43,504,113	0	0
15	電波利用料債権	38,044,953	0	38,044,953	0	0	0	0
16	金銭引渡請求権債権	27,407,377	0	0	0	26,043,425	1,363,952	0
17	林産物売払代債権	20,028,231	0	0	0	0	0	0
18	物件売払代債権	19,798,800	0	0	0	0	0	0
19	加算金債権	17,885,720	0	0	0	0	0	0
20	海外滞在費貸出金債権	3,702,945	0	0	0	3,702,945	0	0
21	定期貸債権	1,279,000	0	0	0	0	1,279,000	0
22	受託手数料債権	859,892	0	0	0	0	0	0
23	立替金返還金債権	679,577	296,992	0	0	298,871	83,714	0
24	免許料及び手数料債権	582,894	0	0	0	0	322,193	0
25	公団引継債権	401,486	0	0	0	0	401,486	0
26	公務員宿舍使用料債権	335,503	28,632	0	0	0	120,911	0
27	刑務作業費債権	245,250	0	0	245,250	0	0	0
28	不用物品売払代債権	162,852	0	2,895	0	0	0	0
29	財産利用料債権	6,300	0	0	0	0	0	6,300
30	授業料債権	63	0	0	0	0	0	0
	合計	23,102,996,862	5,184,592,086	489,123,275	841,317,862	1,720,834,819	3,216,121,872	233,299,736

(注)「平成25年度国の債権の現在額総報告」に基づき、当省が作成した。

表1-② 各府省における平成25年度末時点の履行期限到来額(一般会計)(その2)

(単位:円)

順位	債権の種類	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省
1	損害賠償金債権	48,477,859	792,378,091	47,207,763	1,243,379,538	9,195,813	1,840,732,646
2	返納金債権	3,512,515,052	731,481,612	122,063,093	90,088,508	92,000	97,874,838
3	諸納付金債権	0	14,097,493	96,206,691	0	0	0
4	物件貸付料債権	0	172,081,870	0	2,405	0	0
5	延滞金債権	774,568,903	146,785,451	13,302,883	297,822,293	42,573	376,234
6	物件使用料債権	2,795,260	311,408,533	0	54,635,327	115,089,789	10,228,886
7	病院等療養費債権	11,781,674	0	0	0	0	428,460,189
8	利得償還金債権	0	129,579,842	0	80,917,295	0	0
9	諸貸付金債権	0	0	0	0	0	0
10	費用弁償金債権	10,500,670	0	2,369,042	3,734,312	39,965,203	273,442
11	利息債権	573,633	7,853,402	0	5,448,087	529,976	15,547,743
12	不動産売払代債権	0	0	0	0	0	0
13	弁償金債権	2,233,548	0	0	992,895	0	72,835,531
14	帰国費貸付金債権	0	0	0	0	0	0
15	電波利用料債権	0	0	0	0	0	0
16	金銭引渡請求権債権	0	0	0	0	0	0
17	林産物売払代債権	0	20,028,231	0	0	0	0
18	物件売払代債権	13,391,463	0	6,407,337	0	0	0
19	加算金債権	0	15,596	12,736,598	5,132,518	0	1,008
20	海外滞在費貸出金債権	0	0	0	0	0	0
21	定期貸債権	0	0	0	0	0	0
22	受託手数料債権	859,892	0	0	0	0	0
23	立替金返還金債権	0	0	0	0	0	0
24	免許料及び手数料債権	260,701	0	0	0	0	0
25	公団引継債権	0	0	0	0	0	0
26	公務員宿舎使用料債権	0	139,990	0	21,366	0	24,604
27	刑務作業費債権	0	0	0	0	0	0
28	不用物品売払代債権	159,957	0	0	0	0	0
29	財産利用料債権	0	0	0	0	0	0
30	授業料債権	63	0	0	0	0	0
	合計	4,378,118,675	2,325,850,111	300,293,407	1,782,174,544	164,915,354	2,466,355,121

(注)「平成25年度国の債権の現在額総報告」に基づき、当省が作成した。

表1-③ 各府省における平成25年度末時点の履行期限到来額(特別会計)(その1)

(単位:円)

順位	債権の種類	特別会計名及び 関係府省 合計	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
			財務省	内閣府、文部科学省、 経済産業省、環境省	厚生労働省	厚生労働省
1	保険料債権	269,223,159,231	0	0	51,899,033,250	217,324,125,981
2	損害賠償金債権	82,756,625,192	2,358,288	0	20,570,959,001	0
3	延滞金債権	21,106,550,875	757,092	1,519,830	9,105,271,165	0
4	返納金債権	19,141,072,898	203,686	151,428,942	18,092,244,739	44,363
5	児童手当拠出金債権	3,252,830,055	0	0	0	3,252,830,055
6	食糧売払代債権	2,232,565,438	0	0	0	0
7	利息債権	2,165,183,292	0	0	26,710,269	0
8	公共事業費受益者等負担金 債権	653,705,553	0	0	0	0
9	物件使用料債権	336,158,209	0	0	0	0
10	費用弁償金債権	183,592,011	0	0	0	0
11	物件貸付料債権	136,118,893	0	0	0	0
12	利得償還金債権	130,801,064	0	0	130,704,453	0
13	石綿健康被害救済拠出金債 権	119,415,975	0	0	119,415,975	0
14	追徴金債権	90,196,021	0	0	90,196,021	0
15	不動産売払代債権	34,392,173	0	0	0	0
16	弁償金債権	12,915,885	0	0	12,915,885	0
17	金銭引渡請求権債権	12,513,789	0	0	12,513,789	0
18	加算金債権	9,259,871	0	0	9,259,871	0
19	諸負担金債権	2,691,022	0	0	0	0
20	免許料及び手数料債権	1,504,581	0	0	0	0
21	過怠金債権	656,694	0	0	0	0
22	立替金返還金債権	529,652	0	0	12,628	0
23	公務員宿舍使用料債権	365,679	0	0	0	0
24	不用物品売払代債権	27,500	0	0	27,500	0
25	労働者災害補償保険通勤災 害一部負担金債権	200	0	0	200	0
	合計	401,602,831,753	3,319,066	152,948,772	100,069,264,746	220,577,000,399

(注) 1 「平成25年度国の債権の現在額総報告」に基づき、当省が作成した。

2 履行期限が到来している歳入金債権がない会計については、記載を省略している。

3 厚生労働省の「年金特別会計」は、今回の調査対象とした「健康勘定」及び「子どものための金銭の給付勘定」に関する債権のみである。

表1-③ 各府省における平成25年度末時点の履行期限到来額(特別会計)(その2)

(単位:円)

順位	債権の種類	食料安定供給	特許	社会資本整備事業	自動車安全	東日本大震災復興
		農林水産省	経済産業省	国土交通省	国土交通省	全府省
1	保険料債権	0	0	0	0	0
2	損害賠償金債権	472,122,860	0	24,058,931,988	37,651,444,555	808,500
3	延滞金債権	189,084,212	0	5,110,041,274	6,699,877,302	0
4	返納金債権	1,393,770	1,311,897	68,548,262	823,309,284	2,587,955
5	児童手当拠出金債権	0	0	0	0	0
6	食糧売払代債権	2,232,565,438	0	0	0	0
7	利息債権	2,109,954,107	0	27,750,123	768,793	0
8	公共事業費受益者等負担金債権	0	0	653,705,553	0	0
9	物件使用料債権	0	0	336,158,209	0	0
10	費用弁償金債権	0	0	183,592,011	0	0
11	物件貸付料債権	136,118,893	0	0	0	0
12	利得償還金債権	96,611	0	0	0	0
13	石綿健康被害救済拠出金債権	0	0	0	0	0
14	追徴金債権	0	0	0	0	0
15	不動産売払代債権	34,392,173	0	0	0	0
16	弁償金債権	0	0	0	0	0
17	金銭引渡請求権債権	0	0	0	0	0
18	加算金債権	0	0	0	0	0
19	諸負担金債権	0	0	2,691,022	0	0
20	免許料及び手数料債権	0	0	1,504,581	0	0
21	過怠金債権	0	0	0	656,694	0
22	立替金返還金債権	0	0	517,024	0	0
23	公務員宿舍使用料債権	0	0	365,679	0	0
24	不用物品売払代債権	0	0	0	0	0
25	労働者災害補償保険通勤災害一部負担金債権	0	0	0	0	0
	合計	5,175,728,064	1,311,897	30,443,805,726	45,176,056,628	3,396,455

(注) 1 「平成25年度国の債権の現在額総報告」に基づき、当省が作成した。

2 履行期限が到来している歳入金債権がない会計については、記載を省略している。

表1-④ 調査対象機関一覧

府省等名	調査対象機関				機関数	
	本省・本部 内部部局、外局等	出先機関			本省	出先
		ブロック機関	都道府県単位機関	事務所等		
内閣府	大臣官房会計課	沖縄総合事務局			1	1
宮内庁	皇室経済主管(※)				(1)	
公正取引委員会	事務総局官房総務課				1	
国家公安委員会	警察庁長官官房会計課				1	
特定個人情報保護委員会	事務局総務課(※)				(1)	
金融庁	総務企画局総務課(※)				(1)	
消費者庁	総務課(※)				(1)	
復興庁	予算・会計班(※)				(1)	
総務省	大臣官房会計課(※)、 政策統括官(恩給担当)	東北総合通信局、北陸総合通信局、東海総合通信局、近畿総合通信局、中国総合通信局、沖縄総合通信事務所			1 (1)	6
法務省	大臣官房会計課(※)	東京法務局、名古屋法務局、広島法務局、東京入国管理局、大阪入国管理局	秋田地方法務局、福島地方法務局、岡山地方法務局		(1)	8
外務省	大臣官房会計課、領事局				2	
財務省	大臣官房会計課	北海道財務局、関東財務局、近畿財務局、中国財務局、九州財務局、名古屋税関、門司税関、仙台国税局、大阪国税局、高松国税局	福島財務事務所、岡山財務事務所	岡山財務事務所倉敷出張所	1	13
文部科学省	大臣官房会計課、文化庁長官官房政策課会計室				2	
厚生労働省	大臣官房会計課(※)、 労働基準局、職業安定局、国立障害者リハビリテーションセンター		秋田労働局、東京労働局、石川労働局、大阪労働局、岡山労働局、山口労働局、沖縄労働局		3 (1)	7
農林水産省	大臣官房経理課(※)、 生産局	東北農政局、九州農政局、北海道森林管理局、東北森林管理局、九州森林管理局			1 (1)	5
経済産業省	大臣官房会計課	東北経済産業局、関東経済産業局、中部経済産業局			1	3
国土交通省	大臣官房会計課(※)、 自動車局	東北地方整備局、関東地方整備局、中国地方整備局、四国地方整備局、九州地方整備局、北海道開発局		相武国道事務所、広島国道事務所、山口河川国道事務所、香川河川国道事務所、北九州国道事務所、熊本河川国道事務所、札幌開発建設部、旭川開発建設部	1 (1)	14
環境省	大臣官房会計課	東北地方環境事務所、関東地方環境事務所			1	2
防衛省	経理装備局会計課(※)、防衛医科大学校、航空幕僚監部、自衛隊中央病院、航空自衛隊補給本部、装備施設本部	航空自衛隊中部航空方面隊司令部、九州防衛局、沖縄防衛局、東海防衛支局			5 (1)	4
日本年金機構	本部(※)			仙台東年金事務所、仙台北年金事務所、七尾年金事務所、笠寺年金事務所、豊橋年金事務所、広島東年金事務所、広島西年金事務所、善通寺年金事務所	(1)	8
合計92機関（ほか、12機関において債権管理の総括業務の実施状況を調査）					21 (12)	71

(注) 「※」印は、調査対象とした92機関のほか、各府省等の債権管理の総括業務を担当する職員が置かれた12機関を抽出し、調査対象としたことを表す（「機関数」欄の括弧書きも同旨）。

表1-(1)-ア 調査対象機関において各年度に発生した債権額(その1)

(単位:円)

調査対象機関		年度内の発生額				
		平成23年度	24年度	25年度	3年分の平均	
内閣府	大臣官房会計課	687,125	79,339	307,846	358,103	
	沖縄総合事務局	550,450,385	1,070,207,027	1,031,153,741	883,937,051	
公正取引委員会	事務総局官房総務課	44,259,962,822	7,038,538,689	8,063,241,094	19,787,247,535	
国家公安委員会	警察庁長官官房会計課	157,176,860	171,656,490	157,564,946	162,132,765	
総務省	政策統括官(恩給担当)	269,303,157	231,684,136	214,502,625	238,496,639	
	東北総合通信局	3,833,882,356	4,002,511,265	4,224,374,115	4,020,255,912	
	北陸総合通信局	1,221,525,691	1,260,189,982	1,366,176,089	1,282,630,587	
	東海総合通信局	8,285,367,267	8,561,152,073	8,863,684,017	8,570,067,786	
	近畿総合通信局	11,693,522,464	11,864,472,549	12,380,161,797	11,979,385,603	
	中国総合通信局	3,456,209,256	3,455,364,929	3,649,868,027	3,520,480,737	
	沖縄総合通信事務所	568,929,006	575,624,722	622,157,576	588,903,768	
法務省	東京法務局	25,686,913	242,341,333	9,914,145	92,647,464	
	名古屋法務局	86,372,226	41,234,683	6,064,603	44,557,171	
	広島法務局	4,885,648	36,727,604	2,780,049	14,797,767	
	秋田地方法務局	3,094,814	17,221,551	1,844,091	7,386,819	
	福島地方法務局	3,838,481	15,877,979	2,801,698	7,506,053	
	岡山地方法務局	1,252,767	756,847	1,097,829	1,035,814	
	東京入国管理局	9,742,154	43,258,008	13,361,655	22,120,606	
	大阪入国管理局	399,402	4,036,437	188,747	1,541,529	
外務省	大臣官房会計課	4,158,432,266	8,986,340,915	10,347,332,436	7,830,701,872	
	領事局	1,537,718	3,264,802	1,418,943	2,073,821	
財務省	大臣官房会計課	883,952,347,460	1,320,392,607,338	1,715,123,297,375	1,306,489,417,391	
	北海道財務局	775,305,509	1,682,490,389	2,121,562,992	1,526,452,963	
	関東財務局	19,043,927,682	22,133,468,392	8,422,941,122	16,533,445,732	
	近畿財務局	4,289,328,010	10,796,327,161	10,146,833,791	8,410,829,654	
	中国財務局	1,854,180,675	2,974,219,276	10,126,156,551	4,984,852,167	
	九州財務局	603,302,801	784,957,062	2,129,734,105	1,172,664,656	
	福島財務事務所	269,415,108	222,908,259	366,300,687	286,208,018	
	岡山財務事務所	683,950,263	364,926,574	260,716,004	436,530,947	
	岡山財務事務所倉敷出張所	66,605,929	73,387,279	138,721,131	92,904,780	
	名古屋税関	623,395,814	883,335,772	727,166,163	744,632,583	
	門司税関	408,054,154	480,498,488	531,417,991	473,323,544	
	仙台国税局	98,682,144	103,947,463	102,796,141	101,808,583	
	大阪国税局	274,780,291	217,003,260	215,421,848	235,735,133	
	高松国税局	35,630,943	33,426,518	30,474,451	33,177,304	
	文部科学省	大臣官房会計課	104,279,280,939	105,475,591,599	102,407,873,416	104,054,248,651
		文化庁	2,796,828,764	503,246,767	1,325,476,023	1,541,850,518
厚生労働省	労働基準局	10,220,195,075	26,838,451,204	10,217,566,657	15,758,737,645	
	職業安定局	42,943,030,560	31,488,027,235	12,340,466,815	28,923,841,537	
	国立障害者リハビリテーションセンター	2,006,018,175	1,776,697,008	1,752,095,752	1,844,936,978	
	秋田労働局	18,421,843,275	16,362,208,790	16,379,327,941	17,054,460,002	
	東京労働局	954,958,359,238	857,043,832,182	854,235,735,676	888,745,975,699	
	石川労働局	26,089,189,564	23,098,154,436	23,074,765,785	24,087,369,928	
	大阪労働局	295,545,413,791	263,487,867,742	261,442,321,229	273,491,867,587	
	岡山労働局	41,876,320,459	37,416,513,895	37,605,304,461	38,966,046,272	
	山口労働局	29,742,996,391	26,734,798,606	26,378,194,922	27,618,663,306	
	沖縄労働局	18,908,143,001	16,972,174,745	18,055,520,653	17,978,612,800	
農林水産省	生産局	660,909,906,873	665,054,895,120	704,564,018,883	676,842,940,292	
	東北農政局	13,780,397,493	8,290,854,817	15,614,359,442	12,561,870,584	
	九州農政局	10,888,942,229	10,764,974,724	7,050,918,794	9,568,278,582	
	北海道森林管理局	6,158,570,536	4,818,577,258	5,890,313,509	5,622,487,101	
	東北森林管理局	5,950,217,629	6,007,508,190	6,342,574,341	6,100,100,053	
	九州森林管理局	4,468,502,414	4,311,715,742	4,204,990,798	4,328,402,985	
経済産業省	大臣官房会計課	8,913,108,398	11,568,556,865	57,953,336,378	26,145,000,547	
	東北経済産業局	1,744,671,715	1,134,646,261	1,252,983,138	1,377,433,705	
	関東経済産業局	11,199,814,175	9,510,185,494	10,081,866,326	10,263,955,332	
	中部経済産業局	1,239,577,348	1,437,267,442	997,111,053	1,224,651,948	

(注) 当省の調査結果による。

表1-(1)-ア 調査対象機関において各年度に発生した債権額(その2)

(単位:円)

調査対象機関		年度内の発生額			
		平成23年度	24年度	25年度	3年分の平均
国土交通省	自動車局	5,575,066,036	5,338,465,706	5,742,569,904	5,552,033,882
	東北地方整備局	21,420,215,979	27,479,374,716	23,379,372,021	24,092,987,572
	関東地方整備局	38,477,822,391	40,096,314,441	51,309,906,933	43,294,681,255
	中国地方整備局	7,036,064,182	4,269,998,853	2,384,307,704	4,563,456,913
	四国地方整備局	8,668,913,739	7,393,590,695	5,726,913,614	7,263,139,349
	九州地方整備局	7,050,166,511	3,719,100,620	4,371,671,171	5,046,979,434
	相武国道事務所	126,259,034	169,951,994	129,621,077	141,944,035
	広島国道事務所	180,847,875	174,146,457	169,818,049	174,937,460
	山口河川国道事務所	227,805,243	132,696,590	141,763,316	167,421,716
	香川河川国道事務所	75,743,441	73,199,055	68,956,513	72,633,003
	北九州国道事務所	158,574,900	147,684,725	160,816,728	155,692,118
	熊本河川国道事務所	184,783,186	135,315,502	135,911,968	152,003,552
	北海道開発局	4,730,850,673	4,230,991,447	483,003,027	3,148,281,716
	札幌開発建設部	3,189,668,331	1,259,960,766	1,696,579,969	2,048,736,355
	旭川開発建設部	1,156,234,000	360,606,164	373,728,794	630,189,653
環境省	大臣官房会計課	2,400,665,639	7,389,630,247	42,043,364,885	17,277,886,924
	東北地方環境事務所	35,947,030	23,214,975	23,693,482	27,618,496
	関東地方環境事務所	34,535,023	34,698,298	33,224,403	34,152,575
防衛省	防衛医科大学校	12,037,382,364	12,677,787,405	12,140,475,658	12,285,215,142
	航空幕僚監部	396,656,547	1,941,843,865	438,034,415	925,511,609
	中部航空方面隊司令部	632,364,206	547,549,318	557,236,979	579,050,168
	自衛隊中央病院	2,265,642,204	2,045,029,799	2,003,651,076	2,104,774,360
	航空自衛隊補給本部	879,918,686	1,177,863,630	671,422,615	909,734,977
	装備施設本部	6,406,239,762	33,993,913,823	27,764,548,877	22,721,567,487
	九州防衛局	50,189,703	67,822,348	71,236,115	63,082,722
	沖縄防衛局	584,304,514	558,572,757	590,966,204	577,947,825
	東海防衛支局	105,309,482	97,846,916	124,279,180	109,145,193
日本年金機構	仙台東年金事務所	24,350,545,698	26,407,914,009	27,445,988,930	26,068,149,546
	仙台北年金事務所	39,982,215,326	45,014,754,749	47,133,639,446	44,043,536,507
	七尾年金事務所	12,400,652,375	12,436,453,829	12,530,429,742	12,455,845,315
	笠寺年金事務所	30,870,709,272	33,221,151,161	34,663,928,945	32,918,596,459
	豊橋年金事務所	34,408,634,706	36,723,741,896	37,657,403,652	36,263,260,085
	広島東年金事務所	44,745,558,976	47,789,782,952	49,094,927,413	47,210,089,780
	広島西年金事務所	35,039,159,186	37,148,603,394	37,975,829,300	36,721,197,293
	普通寺年金事務所	21,892,110,038	23,146,043,985	23,334,136,285	22,790,763,436
合計	3,632,390,249,861	3,956,288,407,800	4,433,144,016,803	4,007,274,224,821	
(1機関当たりの平均)	39,482,502,716	43,003,134,867	48,186,348,009	43,557,328,531	

(注) 当省の調査結果による。

表1-(1)-イ 調査対象機関において各年度内に発生した債権の回収状況(その1)

調査対象機関	年度内に発生した債権の弁済額			年度内に発生した債権の履行期限到来額			年度内に発生した債権の回収対象額			年度内に発生した債権の年度内回収率				
	(a)			(b)			(a) + (b)			(a) / ((a) + (b))				
	平成23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度		
内閣府	大臣官房会計課	262,025	79,339	307,846	425,100	0	687,125	79,339	307,846	38.13%	100.00%	100.00%		
	沖縄総合事務局	535,024,751	1,051,549,873	1,026,793,652	15,428,634	9,898,011	4,360,089	550,453,385	1,061,447,884	1,031,153,741	97.20%	99.07%	99.58%	
公正取引委員会	事務総局官房総務課	39,739,600,022	7,017,558,689	7,895,131,094	452,440,000	20,980,000	12,400,000	40,192,040,022	7,038,538,689	7,907,531,094	98.87%	99.70%	99.84%	
国家公安委員会	警察庁長官官房会計課	151,176,860	171,656,490	154,666,792	0	0	0	151,176,860	171,656,490	154,666,792	100.00%	100.00%	100.00%	
総務省	政策統括官(恩給担当)	253,907,793	206,303,590	167,850,592	14,915,678	5,463,470	5,087,393	268,823,471	211,767,060	172,937,985	94.45%	97.42%	97.06%	
	東北総合通信局	3,831,164,860	4,000,232,463	4,222,815,550	2,388,008	1,937,699	1,196,108	3,833,552,868	4,002,170,162	4,224,011,658	99.94%	99.95%	99.97%	
	北陸総合通信局	1,221,280,099	1,259,953,666	1,365,926,502	176,293	159,565	163,142	1,221,456,392	1,260,113,231	1,366,089,644	99.99%	99.99%	99.99%	
	東海総合通信局	8,284,451,086	8,560,191,424	8,862,478,150	629,516	672,805	723,925	8,285,080,602	8,560,864,229	8,863,202,075	99.99%	99.99%	99.99%	
	近畿総合通信局	11,690,951,748	11,862,189,969	12,377,643,233	2,053,701	1,705,465	1,729,857	11,693,005,449	11,863,895,434	12,379,373,090	99.98%	99.99%	99.99%	
	中国総合通信局	3,455,205,904	3,454,563,138	3,648,916,908	550,398	612,582	538,939	3,455,756,302	3,455,175,720	3,649,455,847	99.98%	99.98%	99.99%	
	沖縄総合通信事務所	567,864,694	574,414,221	620,483,668	1,022,238	1,166,653	1,013,576	568,886,932	575,580,874	621,497,244	99.82%	99.80%	99.84%	
法務省	東京法務局	24,957,116	16,803,344	9,914,145	729,797	73,905,495	0	25,686,913	90,708,839	9,914,145	97.16%	18.52%	100.00%	
	名古屋法務局	41,597,514	5,198,683	6,064,603	0	36,030,000	0	41,597,514	41,234,683	6,064,603	100.00%	12.61%	100.00%	
	広島法務局	4,765,648	6,758,113	755,190	120,000	29,969,491	0	4,885,648	36,727,604	755,190	97.54%	18.40%	100.00%	
	秋田地方法務局	3,094,814	3,084,351	1,844,091	0	14,137,200	0	3,094,814	17,221,551	1,844,091	100.00%	17.91%	100.00%	
	福島地方法務局	3,838,481	4,235,579	2,801,698	0	11,642,400	0	3,838,481	15,877,979	2,801,698	100.00%	26.68%	100.00%	
	岡山地方法務局	1,252,767	756,847	1,097,829	0	0	0	1,252,767	756,847	1,097,829	100.00%	100.00%	100.00%	
	東京入国管理局	9,662,171	10,904,599	12,323,669	79,983	31,071,600	1,037,986	9,742,154	41,976,199	13,361,655	99.18%	25.98%	92.23%	
	大阪入国管理局	399,402	256,437	188,747	0	3,780,000	0	399,402	4,036,437	188,747	100.00%	6.35%	100.00%	
	大臣官房会計課	4,143,963,938	8,978,723,296	10,341,344,960	14,468,328	4,432,087	5,987,476	4,158,432,266	8,983,155,383	10,347,332,436	99.65%	99.95%	99.94%	
	領事局	48,475	58,564	432,319	1,350,992	2,114,084	693,874	1,399,467	2,172,648	1,126,193	3.46%	2.70%	38.39%	
財務省	大臣官房会計課	878,949,816,517	1,215,392,600,011	1,711,623,297,375	2,530,943	7,327	0	878,952,347,460	1,215,392,607,338	1,711,623,297,375	100.00%	100.00%	100.00%	
	北海道財務局	769,114,697	1,678,437,662	2,095,585,916	3,511,212	3,889,726	2,500,543	772,625,909	1,682,327,388	2,098,086,459	99.55%	99.77%	99.88%	
	関東財務局	19,022,147,133	22,191,867,189	8,488,840,515	14,937,456	3,374,350	7,541,936	19,037,084,589	22,195,241,539	8,496,382,451	99.92%	99.98%	99.91%	
	近畿財務局	4,245,096,512	10,761,404,457	10,104,965,185	9,678,529	5,999,792	5,540,850	4,254,775,041	10,767,404,249	10,110,506,035	99.77%	99.94%	99.95%	
	中国財務局	1,851,558,664	2,969,792,986	10,121,253,800	1,887,033	16,250	282,751	1,853,445,697	2,969,809,236	10,121,536,551	99.90%	100.00%	100.00%	
	九州財務局	602,739,773	784,402,446	2,129,176,112	563,028	554,616	557,993	603,302,801	784,957,062	2,129,734,105	99.91%	99.93%	99.97%	
	福島財務事務所	239,866,533	219,225,043	360,888,869	2,306,075	1,913,216	21,818	242,172,608	221,138,259	360,910,687	99.05%	99.13%	99.99%	
	岡山財務事務所	676,543,925	364,524,570	258,586,688	82,203	402,004	34,378	676,626,128	364,926,574	258,621,066	99.99%	99.89%	99.99%	
	岡山財務事務所倉敷出張所	66,091,455	70,271,306	138,574,060	514,474	3	6,799	66,605,929	70,271,309	138,580,859	99.23%	100.00%	100.00%	
	名古屋税関	485,764,284	560,004,192	548,250,413	0	0	0	485,764,284	560,004,192	548,250,413	100.00%	100.00%	100.00%	
	門司税関	319,864,154	352,230,338	361,484,741	0	0	0	319,864,154	352,230,338	361,484,741	100.00%	100.00%	100.00%	
	仙台国税局	98,680,463	103,947,463	102,796,141	1,681	0	0	98,682,144	103,947,463	102,796,141	100.00%	100.00%	100.00%	
	大阪国税局	207,221,133	215,508,246	214,881,009	1,726,898	1,495,014	540,839	208,948,031	217,003,260	215,421,848	99.17%	99.31%	99.75%	
	高松国税局	35,630,943	33,426,518	30,474,451	0	0	17,536,782	35,630,943	33,426,518	48,011,233	100.00%	100.00%	63.47%	
	文部科学省	大臣官房会計課	30,214,960,349	29,691,021,857	30,530,280,870	37,018,590	368,742	0	30,251,978,939	29,691,390,599	30,530,280,870	99.88%	100.00%	100.00%
		文化庁	2,792,808,113	429,960,234	1,325,469,723	4,020,651	73,286,533	6,300	2,796,828,764	503,246,767	1,325,476,023	99.86%	85.44%	100.00%
	厚生労働省	労働基準局	10,218,738,475	26,828,858,003	10,215,399,795	1,007,556	5,715,901	1,490,796	10,219,746,031	26,834,573,904	10,216,890,591	99.99%	99.98%	99.99%
職業安定局		30,196,421,033	31,450,626,060	12,242,617,013	133,082,118	27,118,464	26,432,213	30,329,503,151	31,477,744,524	12,269,049,226	99.56%	99.91%	99.78%	
国立障害者リハビリテーションセンター		2,004,223,789	1,775,969,229	1,748,308,347	1,664,500	607,879	2,607,515	2,005,888,289	1,776,577,108	1,750,915,862	99.92%	99.97%	99.85%	
秋田労働局		18,110,723,973	16,031,202,079	16,165,529,740	222,123,637	181,901,062	157,702,849	18,332,847,610	16,213,103,141	16,323,232,589	98.79%	98.88%	99.03%	
東京労働局		945,604,020,319	849,169,477,629	842,933,339,497	5,871,846,050	4,042,025,839	7,028,072,073	951,475,866,369	853,211,503,468	849,961,411,570	99.38%	99.53%	99.17%	
石川労働局		25,792,582,815	22,875,104,678	22,848,701,317	185,667,044	143,995,284	79,850,459	25,978,249,859	22,928,551,776	22,928,551,776	99.29%	99.37%	99.65%	
大阪労働局		291,839,010,782	259,613,277,088	257,988,297,447	2,584,798,333	2,260,143,485	2,045,228,864	294,423,809,115	261,873,420,573	260,033,526,311	99.12%	99.14%	99.21%	
岡山労働局		41,386,788,520	36,982,970,217	37,118,917,340	357,542,460	256,614,007	8,167,270	41,744,330,980	37,237,584,224	37,345,287,577	99.14%	99.32%	99.39%	
山口労働局		28,628,674,825	25,505,419,630	25,215,744,134	186,688,931	164,184,858	142,348,624	28,815,363,756	25,671,604,488	25,358,092,758	99.35%	99.35%	99.44%	
沖縄労働局		18,515,399,307	16,633,661,414	17,682,936,275	240,724,099	188,237,889	172,926,667	18,756,123,406	16,821,899,303	17,855,862,942	98.72%	98.88%	99.03%	
農林水産省		生産局	407,908,715,487	378,653,589,633	431,578,113,851	651,106,000	609,743,445	108,857,689	408,559,821,487	379,263,333,078	431,686,971,540	99.84%	99.84%	99.97%
		東北農政局	8,503,407,009	7,581,617,274	11,819,885,832	0	145,530,049	0	8,503,407,009	7,727,147,323	11,819,885,832	100.00%	98.12%	100.00%
		九州農政局	6,571,463,619	7,541,876,753	8,840,739,151	260,000	975,516,596	18,684,393	6,571,723,619	7,975,993,349	8,849,423,544	100.00%	94.56%	99.68%
		北海道森林管理局	6,112,119,222	4,765,785,673	5,850,383,999	4,263,051	17,700,596	2,999,645	6,116,382,273	4,783,486,269	5,853,383,644	99.93%	99.63%	99.95%
		東北森林管理局	5,899,028,254	5,932,271,759	6,292,244,531	12,521,160	13,734,655	8,167,270	5,911,549,414	5,946,006,414	6,300,411,801	99.79%	99.77%	99.87%
	九州森林管理局	4,158,402,492	3,817,502,926	3,716,826,298	1,618,412	3,666,598	17,615,315	4,160,020,904	3,821,169,524	3,734,441,613	99.96%	99.90%	99.53%	
経済産業省	大臣官房会計課	8,913,108,398	2,460,929,468	57,938,895,104	0	762,397	14,441,274	8,913,108,398	2,461,691,865	57,953,336,378	100.00%	99.97%	99.98%	
	東北経済産業局	1,650,178,585	1,134,646,261	825,049,809	94,493,130	0	9,126,307	1,744,671,715	1,134,646,261	834,176,116	94.58%	100.00%	98.91%	
	関東経済産業局	11,199,804,775	9,506,425,494	10,081,866,326	9,400	3,760,000	0	11,199,814,175	9,510,185,494	10,081,866,326	100.00%	99.96%	100.00%	
	中部経済産業局	1,239,577,348	1,437,267,442	997,111,053	0	0	0	1,239,577,348	1,437,267,442	997,111,053	100.00%	100.00%	100.00%	

(注) 当省の調査結果による。

表1-1(1)-イ 調査対象機関において各年度内に発生した債権の回収状況(その2)

調査対象機関	年度内に発生した債権の弁済額			年度内に発生した債権の履行期限到来額			年度内に発生した債権の回収対象額			年度内に発生した債権の年度内回収率			
	(a)			(b)			(a) + (b)			(a) / ((a)+(b))			
	平成23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	
国土交通省	自動車局	2,958,310,839	3,270,849,849	3,637,236,377	2,156,537,962	1,763,915,278	1,951,768,041	5,114,848,801	5,034,765,127	5,589,004,418	57.84%	64.97%	65.08%
	東北地方整備局	14,416,089,748	24,244,729,665	21,687,676,639	2,767,648,490	22,359,520	0	17,183,738,238	24,267,089,185	21,687,676,639	83.89%	99.91%	100.00%
	関東地方整備局	24,043,782,327	31,580,033,582	50,037,123,664	5,658,213,901	583,882	550,489	29,701,996,228	31,580,617,464	50,037,674,153	80.95%	100.00%	100.00%
	中国地方整備局	2,689,474,708	1,891,362,724	2,098,107,704	763,409,474	3,876,129	0	3,452,884,182	1,895,238,853	2,098,107,704	77.89%	99.80%	100.00%
	四国地方整備局	6,189,015,831	5,935,780,824	5,371,125,515	930,742,425	15,221,715	77,530,681	7,119,758,256	5,951,002,539	5,448,656,196	86.93%	99.74%	98.58%
	九州地方整備局	4,474,147,729	3,718,939,168	4,364,751,719	2,574,309,518	161,452	0	7,048,457,247	3,719,100,620	4,364,751,719	63.48%	100.00%	100.00%
	相武国道事務所	125,896,282	167,126,523	129,287,079	362,352	2,823,241	249,998	126,258,634	169,949,764	129,537,077	99.71%	98.34%	99.81%
	広島国道事務所	169,236,316	173,352,425	166,956,381	4,933,300	483,180	2,258,497	174,169,616	173,835,605	169,214,878	97.17%	99.72%	98.67%
	山口河川国道事務所	226,920,865	131,374,057	139,030,189	647,815	1,142,550	2,290,144	227,568,680	132,516,607	141,320,333	99.72%	99.14%	98.38%
	香川河川国道事務所	73,672,187	72,325,888	68,283,698	554,530	442,293	672,815	74,226,717	72,768,181	68,956,513	99.25%	99.39%	99.02%
	北九州国道事務所	153,244,392	140,021,147	149,858,195	253,227	708,170	1,362,363	153,497,619	140,729,317	151,220,558	99.84%	99.50%	99.10%
	熊本河川国道事務所	183,783,732	134,418,988	134,920,745	990,773	896,514	991,223	184,774,505	135,315,502	135,911,968	99.46%	99.34%	99.27%
	北海道開発局	568,250,673	1,256,991,447	346,003,027	0	0	1,768,301	568,250,673	1,256,991,447	347,771,328	100.00%	100.00%	99.49%
	札幌開発建設部	1,740,881,981	1,249,034,583	1,693,350,426	1,448,761,302	10,577,490	3,176,897	3,189,643,283	1,259,612,073	1,696,527,323	54.58%	99.16%	99.81%
	旭川開発建設部	575,692,028	359,312,364	373,728,794	580,541,972	1,293,800	0	1,156,234,000	360,606,164	373,728,794	49.79%	99.64%	100.00%
環境省	大臣官房会計課	2,400,665,456	7,389,630,247	42,041,667,895	0	0	696,990	2,400,665,456	7,389,630,247	42,042,364,885	100.00%	100.00%	100.00%
	東北地方環境事務所	23,743,411	19,971,616	21,612,788	11,361,259	3,243,359	2,080,694	35,104,670	23,214,975	23,693,482	67.64%	86.03%	91.22%
	関東地方環境事務所	34,184,047	33,533,179	33,193,097	350,976	1,165,119	31,306	34,535,023	34,698,298	33,224,403	98.98%	96.64%	99.91%
防衛省	防衛医科大学校	11,983,088,066	12,599,564,831	12,032,206,204	47,588,595	76,071,674	101,214,964	12,030,676,661	12,675,636,505	12,133,421,168	99.60%	99.40%	99.17%
	航空幕僚監部	396,415,627	1,941,603,264	434,068,064	240,920	240,000	3,372,351	396,656,547	1,941,843,264	437,440,415	99.94%	99.99%	99.23%
	中部航空方面隊司令部	611,314,206	547,549,318	555,723,860	0	0	0	611,314,206	547,549,318	555,723,860	100.00%	100.00%	100.00%
	自衛隊中央病院	2,265,381,944	2,044,358,802	2,003,456,246	242,270	632,557	181,620	2,265,624,214	2,044,991,359	2,003,637,866	99.99%	99.97%	99.99%
	航空自衛隊補給本部	879,918,686	1,177,725,030	660,238,667	0	138,660	11,183,948	879,918,686	1,177,863,630	671,422,615	100.00%	99.99%	98.33%
	装備施設本部	6,406,239,762	33,993,913,823	27,764,548,877	0	0	0	6,406,239,762	33,993,913,823	27,764,548,877	100.00%	100.00%	100.00%
	九州防衛局	50,189,703	67,822,348	71,236,115	0	0	0	50,189,703	67,822,348	71,236,115	100.00%	100.00%	100.00%
	沖縄防衛局	584,012,711	558,572,757	590,966,204	291,803	0	0	584,304,514	558,572,757	590,966,204	99.95%	100.00%	100.00%
	東海防衛支局	105,309,482	97,846,916	124,279,180	0	0	0	105,309,482	97,846,916	124,279,180	100.00%	100.00%	100.00%
日本年金機構	仙台東年金事務所	23,612,726,580	25,902,917,333	27,108,931,874	654,821,754	443,972,072	337,057,056	24,267,548,334	26,346,889,405	27,445,988,930	97.30%	98.31%	98.77%
	仙台北年金事務所	39,356,707,360	44,510,372,842	46,620,908,756	552,833,044	431,952,192	512,730,690	39,909,540,404	44,942,325,034	47,133,639,446	98.61%	99.04%	98.91%
	七尾年金事務所	12,364,585,630	12,416,666,466	12,524,151,600	27,058,445	15,781,062	6,278,142	12,391,644,075	12,432,447,528	12,530,429,742	99.78%	99.87%	99.95%
	笠寺年金事務所	30,671,749,925	32,988,903,304	34,466,801,851	167,920,155	187,905,443	196,917,034	30,839,670,080	33,176,808,747	34,663,718,885	99.46%	99.43%	99.43%
	豊橋年金事務所	34,205,175,269	36,536,091,980	37,539,372,400	176,423,007	162,132,182	118,031,252	34,381,531,556	36,697,923,080	37,657,071,057	99.49%	99.56%	99.69%
	広島東年金事務所	44,273,137,162	47,345,668,451	48,759,785,503	413,887,123	380,086,403	335,141,910	44,687,024,285	47,725,754,854	49,094,927,413	99.07%	99.20%	99.32%
	広島西年金事務所	34,719,591,355	36,856,398,399	37,776,659,686	266,349,778	244,318,905	199,169,614	34,985,941,133	37,100,717,304	37,975,829,300	99.24%	99.34%	99.48%
	普通寺年金事務所	21,740,269,696	23,001,683,462	23,204,016,506	131,456,885	125,186,991	130,119,779	21,871,726,581	23,126,870,453	23,334,136,285	99.40%	99.46%	99.44%
	合計	3,214,267,569,559	3,437,059,023,505	4,052,986,759,490	30,473,706,375	12,737,862,957	14,129,252,343	3,244,741,209,214	3,449,796,585,380	4,067,115,679,238	99.06%	99.63%	99.65%
	(平均(1機関当たり))	34,937,690,973	37,359,337,212	44,054,203,908	331,235,939	138,455,032	153,578,830	35,268,926,187	37,497,788,972	44,207,779,122	99.06%	99.63%	99.65%
	(3か年平均(92機関合計))			3,568,104,450,851			19,113,607,225			3,587,217,824,611			99.47%
	(3か年平均(1機関当たり))			38,783,744,031			207,756,600			38,991,498,094			99.47%

(注) 当省の調査結果による。

表1-(1)-ウ 調査対象機関における各年度末現在の履行期限到来債権額及び債務者数の推移(その1)

調査対象機関		履行期限到来債権額			債務者数		
		(単位:円)			(単位:人)		
		平成23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
内閣府	大臣官房会計課	406,514,732	406,514,732	284,419,031	3	3	3
	沖縄総合事務局	164,590,798	137,952,668	98,340,475	121	102	103
公正取引委員会	事務総局官房総務課	4,977,290,384	4,911,431,822	4,791,127,766	56	48	53
国家公安委員会	警察庁長官官房会計課	1,835,278	1,835,278	0	2	2	0
総務省	政策統括官(恩給担当)	421,633,712	442,950,059	399,885,130	2,147	1,967	1,684
	東北総合通信局	8,369,358	7,239,925	5,523,975	4,600	4,160	3,790
	北陸総合通信局	867,373	667,260	589,352	750	590	600
	東海総合通信局	2,782,432	2,297,376	2,017,289	3,300	3,010	2,810
	近畿総合通信局	7,237,921	6,180,382	5,721,199	5,490	4,970	4,680
	中国総合通信局	2,364,066	2,137,303	1,901,976	2,450	2,320	2,280
	沖縄総合通信事務所	3,262,140	3,874,035	4,232,935	780	790	780
	東京法務局	56,334,342	128,850,040	116,110,715	27	26	23
法務省	名古屋法務局	6,465,111	42,501,111	42,501,111	2	2	2
	広島法務局	390,000	30,402,176	29,892,176	3	6	3
	秋田地方法務局	0	14,137,200	14,137,200	0	1	1
	福島地方法務局	0	11,642,400	11,642,400	0	1	1
	岡山地方法務局	227,902	227,902	227,902	2	2	2
	東京入国管理局	590,005	31,138,510	33,458,305	3	2	5
	大阪入国管理局	38,654,108	42,506,108	42,522,908	3	5	5
	大臣官房会計課	1,686,273,315	1,686,060,925	1,690,776,848	131	99	129
外務省	領事局	97,664,308	98,196,772	48,104,304	505	513	340
	大臣官房会計課	277,269,636	277,276,828	277,276,828	3	2	2
財務省	北海道財務局	16,245,487	15,459,927	10,462,623	50	50	44
	関東財務局	605,503,221	479,300,818	472,241,584	67	58	43
	近畿財務局	114,527,751	83,733,097	55,562,926	186	131	109
	中国財務局	3,948,856	2,948,911	2,808,331	9	8	10
	九州財務局	2,282,732	2,382,401	2,300,269	7	8	7
	福島財務事務所	12,269,980	13,707,706	21,818	22	22	2
	岡山財務事務所	2,820,785	3,067,947	900,850	7	6	3
	岡山財務事務所倉敷出張所	138,816,794	134,412,957	133,771,946	22	14	14
	名古屋税関	138,300	6,600	6,600	1	1	1
	門司税関	354,375	354,375	354,375	3	3	3
	仙台国税局	50,461,196	50,394,935	50,394,935	2	1	1
	大阪国税局	32,418,700	33,324,750	71,163,952	14	13	15
	高松国税局	71,041,769	71,041,769	88,292,795	4	4	5
	文部科学省	大臣官房会計課	127,910,206	48,321,675	5,881,252	8	8
文化庁		37,627,623	190,937,708	222,834,697	3	2	5
厚生労働省	労働基準局	1,007,556	5,715,901	1,490,796	26	31	34
	職業安定局	744,796	24,069,637	554,651,664	3	1,987	7,613
	国立障害者リハビリテーションセンター	20,506,857	16,867,912	18,261,956	91	100	95
	秋田労働局	1,049,259,133	1,014,058,038	954,657,026	3,305	4,442	2,528
	東京労働局	24,167,870,446	23,447,359,253	23,251,338,802	79,843	73,725	67,904
	石川労働局	611,756,909	590,842,024	485,781,994	234	212	215
	大阪労働局	13,644,031,224	13,521,109,799	13,129,236,350	4,338	4,688	4,580
	岡山労働局	1,569,001,530	1,410,724,135	1,430,621,530	227	224	226
	山口労働局	1,152,531,339	1,277,031,274	1,162,294,491	3,201	3,119	3,027
農林水産省	沖縄労働局	1,124,103,595	1,061,915,425	1,033,297,646	467	438	419
	生産局	43,830,258,230	45,129,558,020	4,344,293,926	14	11	5
	東北農政局	173,771,120	318,906,842	318,906,842	4	6	6
	九州農政局	54,107,322	488,153,918	506,585,834	9	12	14
	北海道森林管理局	26,886,517	39,532,254	31,944,016	23	16	15
	東北森林管理局	116,814,929	84,345,837	84,935,503	80	68	71
	九州森林管理局	64,087,323	66,406,748	80,120,694	41	40	43
	大臣官房会計課	79,313,852	89,981,907	104,558,685	14	16	18
経済産業省	東北経済産業局	139,679,217	125,207,218	105,553,525	5	3	4
	関東経済産業局	39,609,512	43,315,112	43,163,112	8	7	7
	中部経済産業局	32,589,551	32,589,551	32,589,551	4	4	4
	大臣官房会計課	79,313,852	89,981,907	104,558,685	14	16	18

(注) 当省の調査結果による。

表1-(1)-ウ 調査対象機関における各年度末現在の履行期限到来債権額及び債務者数の推移(その2)

調査対象機関		履行期限到来債権額			債務者数		
		(単位:円)			(単位:人)		
		平成23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
国土交通省	自動車局	46,613,421,874	45,811,532,049	45,174,478,224	19,969	19,825	19,663
	東北地方整備局	2,937,779,644	2,792,145,742	2,774,896,424	63	48	47
	関東地方整備局	7,575,253,958	7,571,589,685	7,565,682,126	67	67	67
	中国地方整備局	765,372,842	769,248,971	769,248,971	14	15	15
	四国地方整備局	1,102,069,148	1,115,031,444	1,915,665,718	224	244	206
	九州地方整備局	2,643,179,961	2,627,813,773	2,605,160,043	788	568	609
	相武国道事務所	6,422,747	9,036,029	6,818,935	59	74	42
	広島国道事務所	15,551,858	19,620,720	17,807,307	108	69	83
	山口河川国道事務所	7,231,093	6,346,559	7,336,683	227	211	235
	香川河川国道事務所	4,673,656	4,370,114	3,932,220	60	51	48
	北九州国道事務所	6,322,491	6,795,650	9,428,237	22	33	46
	熊本河川国道事務所	9,764,685	9,600,967	9,613,705	49	42	39
	北海道開発局	9,974,797	9,974,797	11,743,098	1	1	2
	札幌開発建設部	1,500,148,431	1,506,846,132	1,507,973,636	175	148	137
	旭川開発建設部	600,664,104	601,820,304	601,629,136	33	30	29
環境省	大臣官房会計課	133,452,446	133,452,446	134,149,436	12	12	13
	東北地方環境事務所	93,664,318	95,003,858	83,861,924	20	18	12
	関東地方環境事務所	17,902,866	8,063,951	6,781,166	8	10	6
防衛省	防衛医科大学校	276,642,107	329,933,273	407,757,237	2,491	2,844	3,428
	航空幕僚監部	30,294,983	1,239,265,364	11,888,255	6	18	5
	中部航空方面隊司令部	19,783,585	19,783,585	19,783,585	9	9	9
	自衛隊中央病院	19,796,369	19,020,454	15,968,808	104	112	96
	航空自衛隊補給本部	42,634,754	42,772,633	53,817,981	3	5	5
	装備施設本部	8,877,131,843	8,877,131,843	1,287,078,489	10	10	4
	九州防衛局	89,039,078	88,829,172	24,819,439	9	9	8
	沖縄防衛局	12,440,475	13,019,470	11,847,147	89	97	87
	東海防衛支局	114,559,000	114,559,000	114,559,000	1	1	1
日本年金機構	仙台東年金事務所	1,846,586,289	1,735,929,288	1,621,220,301	3,660	3,008	3,012
	仙台北年金事務所	1,737,907,823	1,535,849,412	1,616,230,339	3,958	3,481	3,304
	七尾年金事務所	39,106,091	39,062,523	25,811,912	218	167	128
	笠寺年金事務所	732,835,109	753,077,632	717,629,139	1,329	1,392	1,299
	豊橋年金事務所	617,610,176	618,399,654	554,871,317	1,048	1,010	888
	広島東年金事務所	1,892,855,138	1,987,745,510	1,903,085,195	1,780	1,986	1,815
	広島西年金事務所	1,245,704,418	1,248,062,135	1,122,342,030	1,301	1,194	1,135
	善通寺年金事務所	321,305,510	360,456,879	364,706,331	151	144	131
合計		179,233,999,321	180,324,298,211	129,771,316,215	150,786	145,052	141,043

(注) 当省の調査結果による。

表1-(1)-エ 調査対象機関における強制履行の請求等及び滞納処分の実施状況(その1)

(単位:件、人)

調査対象機関		平成23年度～25年度における強制履行の請求等及び滞納処分の実施状況(合計)									
		強制履行の請求等								滞納処分	
		担保権の実行等 a (債権管理法 第15条第1号)		強制執行(差押え) b (債権管理法 第15条第2号)		訴訟手続等 c (債権管理法 第15条第3号)		合計 (a+b+c)			
		件数	債務者数	件数	債務者数	件数	債務者数	件数	債務者数		
内閣府	大臣官房会計課										
	沖縄総合事務局										
公正取引委員会	事務総局官房総務課									42	13
国家公安委員会	警察庁長官官房会計課					1	1	1	1		
総務省	政策統括官(恩給担当)					11	11	11	11		
	東北総合通信局									166	33
	北陸総合通信局									460	177
	東海総合通信局									5	1
	近畿総合通信局									178	35
	中国総合通信局									149	40
	沖縄総合通信事務所										
法務省	東京法務局										
	名古屋法務局										
	広島法務局			1	1			1	1		
	秋田地方法務局										
	福島地方法務局										
	岡山地方法務局			2	2			2	2		
	東京入国管理局										
	大阪入国管理局										
外務省	大臣官房会計課										
	領事局										
財務省	大臣官房会計課										
	北海道財務局			6	1	5	4	11	5		
	関東財務局			1	1			1	1		
	近畿財務局					8	8	8	8		
	中国財務局										
	九州財務局										
	福島財務事務所										
	岡山財務事務所										
	岡山財務事務所倉敷出張所			6	4			6	4		
	名古屋税関										
	門司税関										
	仙台国税局										
	大阪国税局										
	高松国税局										
文部科学省	大臣官房会計課										
	文化庁										
厚生労働省	労働基準局										
	職業安定局										
	国立障害者リハビリテーションセンター										
	秋田労働局									30	12
	東京労働局									13,244	1,855
	石川労働局									199	148
	大阪労働局									3,576	1,981
	岡山労働局									798	797
	山口労働局									338	304
	沖縄労働局									129	129
農林水産省	生産局										
	東北農政局					1	1	1	1		
	九州農政局										
	北海道森林管理局					2	1	2	1		
	東北森林管理局										
九州森林管理局											

(注) 当省の調査結果による。

表1-1(1)-エ 調査対象機関における強制履行の請求等及び滞納処分の実施状況(その2)

(単位:件、人)

調査対象機関		平成23年度～25年度における強制履行の請求等及び滞納処分の実施状況(合計)									
		強制履行の請求等								滞納処分	
		担保権の実行等 a (債権管理法 第15条第1号)		強制執行(差押え) b (債権管理法 第15条第2号)		訴訟手続等 c (債権管理法 第15条第3号)		合計 (a+b+c)			
		件数	債務者数	件数	債務者数	件数	債務者数	件数	債務者数		
経済産業省	大臣官房会計課					2	2	2	2		
	東北経済産業局										
	関東経済産業局									3	3
	中部経済産業局										
国土交通省	自動車局			7	7	516	516	523	523		
	東北地方整備局					1	1	1	1	6	3
	関東地方整備局									6	3
	中国地方整備局										
	四国地方整備局										
	九州地方整備局					2	3	2	3		
	相武国道事務所										
	広島国道事務所										
	山口河川国道事務所										
	香川河川国道事務所										
	北九州国道事務所										
	熊本河川国道事務所										
	北海道開発局										
	札幌開発建設部										
	旭川開発建設部										
	環境省	大臣官房会計課									
東北地方環境事務所											
関東地方環境事務所											
防衛省	防衛医科大学校										
	航空幕僚監部					1	1	1	1		
	中部航空方面隊司令部										
	自衛隊中央病院										
	航空自衛隊補給本部										
	装備施設本部										
	九州防衛局										
	沖縄防衛局										
	東海防衛支局										
日本年金機構	仙台東年金事務所									165	165
	仙台北年金事務所									274	224
	七尾年金事務所									2,592	398
	笠寺年金事務所									282	217
	豊橋年金事務所									944	586
	広島東年金事務所									1,034	821
	広島西年金事務所									941	649
	善通寺年金事務所									275	213
合計		0	0	23	16	550	549	573	565	25,836	8,807

(注) 当省の調査結果による。

表1-(1)-オ 調査対象機関における不納欠損処理の実施状況

(単位:円)

調査対象機関		平成23年度～25年度における不納欠損処理の実施状況(合計)										
		債務の免除 (歳入徴収官事務規程 第27条第1項第1号)		消滅時効の援用等 (歳入徴収官事務規程 第27条第1項第2号)		滞納処分等の執行停止の継続 (歳入徴収官事務規程 第27条第1項第3号)		みなし消滅 (歳入徴収官事務規程 第27条第1項第4号)		合計		
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	
内閣府	大臣官房会計課											
	沖縄総合事務局						131	6,380,153	131	6,380,153		
公正取引委員会	事務総局官房総務課					24	192,900,921	3	537,300,000	27	730,200,921	
国家公安委員会	警察庁長官官房会計課							12	297,521	12	297,521	
総務省	政策統括官(恩給担当)			359	38,829,873			16	30,144,165	375	68,974,038	
	東北総合通信局			4,242	4,062,170			27	146,260	4,269	4,208,430	
	北陸総合通信局			408	388,554					408	388,554	
	東海総合通信局			3,644	2,163,401			31	43,460	3,675	2,206,861	
	近畿総合通信局			6,361	4,111,796			30	93,383	6,391	4,205,179	
	中国総合通信局			2,111	1,524,336			5	13,501	2,116	1,537,837	
	沖縄総合通信事務所			819	723,359					819	723,359	
法務省	東京法務局											
	名古屋法務局											
	広島法務局											
	秋田地方法務局											
	福島地方法務局											
	岡山地方法務局											
	東京入国管理局											
	大阪入国管理局											
	大臣官房会計課											
外務省	領事局			23	4,362,677			150	36,195,829	173	40,558,506	
	大臣官房会計課											
財務省	北海道財務局							12	2,370,081	12	2,370,081	
	関東財務局							2	428,951	2	428,951	
	近畿財務局							33	721,388,734	33	721,388,734	
	中国財務局							1	140,313	1	140,313	
	九州財務局											
	福島財務事務所							9	513,865	9	513,865	
	岡山財務事務所	1	18,775					1	217,893	2	236,668	
	岡山財務事務所倉敷出張所							3	7,280,466	3	7,280,466	
	名古屋税関											
	門司税関											
	仙台国税局											
	大阪国税局			2	141,670			2	4,035,540	4	4,177,210	
	高松国税局											
	文部科学省	大臣官房会計課			1	670,000					1	670,000
		文化庁										
厚生労働省	労働基準局											
	職業安定局							5	7,766,313	5	7,766,313	
	国立障害者リハビリテーションセンター			2	118,040					2	118,040	
	秋田労働局	1	20	2,777	232,562,726			48	20,345,224	2,826	252,907,970	
	東京労働局			68,221	5,381,003,897	4,860	1,113,022,284	465	592,603,837	73,546	7,086,630,018	
	石川労働局			1,759	112,446,746	294	27,570,264	32	11,756,143	2,085	151,773,153	
	大阪労働局			36,437	2,783,143,568	3,717	501,942,613	322	430,994,547	40,476	3,716,080,728	
	岡山労働局	37	790	2,411	226,840,162	406	144,386,816	34	69,532,708	2,888	440,760,476	
	山口労働局	1	70	1,024	114,770,551	315	32,639,183	4	6,973,533	1,344	154,383,337	
	沖縄労働局	1	1,111,795	4,912	214,375,399	63	13,719,374	55	32,042,485	5,031	261,249,053	
農林水産省	生産局	545	96,064,790,944					4	143,183,821	549	96,207,974,765	
	東北農政局											
	九州農政局	2	336,000					3	2,366,358	5	2,702,358	
	北海道森林管理局							1	42,300	1	42,300	
	東北森林管理局			29	28,460,570			6	2,671,305	35	31,131,875	
	九州森林管理局							8	63,910,266	8	63,910,266	
経済産業省	大臣官房会計課							3	2,625,380	3	2,625,380	
	東北経済産業局					2	10,693,276			2	10,693,276	
	関東経済産業局					2	9,400	2	6,597,080	4	6,606,480	
	中部経済産業局											
国土交通省	自動車局	27	766	142	21,563			347	1,076,023,849	516	1,076,046,178	
	東北地方整備局							14	18,443,002	14	18,443,002	
	関東地方整備局			3	5,281,190			8	4,233,613	11	9,514,803	
	中国地方整備局											
	四国地方整備局				2,607,922			1	20,280	1	2,628,202	
	九州地方整備局			1	98,486					1	98,486	
	相武国道事務所			68	2,339,519			1	22,546	69	2,362,065	
	広島国道事務所			102	5,929,296			7	474,731	109	6,404,027	
	山口河川国道事務所			209	4,955,722					209	4,955,722	
	香川河川国道事務所			15	699,739					15	699,739	
	北九州国道事務所			20	3,916,537					20	3,916,537	
	熊本河川国道事務所			8	760,207					8	760,207	
	北海道開発局											
	札幌開発建設部			138	7,060,626			1	18,320	139	7,078,946	
	旭川開発建設部			8	50,220			2	443,830	10	494,050	
	環境省	大臣官房会計課	15	183							15	183
		東北地方環境事務所							12	11,668,554	12	11,668,554
関東地方環境事務所								9	10,653,058	9	10,653,058	
防衛省	防衛医科大学校							6	946,860	6	946,860	
	航空幕僚監部											
	中部航空方面隊司令部											
	自衛隊中央病院			2	431,670			10	2,223,520	12	2,655,190	
	航空自衛隊補給本部							29	77,805,004	29	77,805,004	
	装備施設本部											
	九州防衛局											
	沖縄防衛局											
日本年金機構	東海防衛支局											
	仙台東年金事務所			189	126,063,874	53	60,354,763			242	186,418,637	
	仙台北年金事務所			378	248,649,186	15	5,640,934			393	254,290,120	
	七尾年金事務所			202	3,145,539	74	6,166,179			276	9,311,718	
	笠寺年金事務所			228	90,653,618	106	107,987,635			334	198,641,253	
	豊橋年金事務所			157	78,278,098	63	25,852,799			220	104,130,897	
	広島東年金事務所			410	271,975,399	63	101,358,278			473	373,333,677	
	広島西年金事務所			308	264,988,244	41	55,404,344			349	320,392,588	
	普通寺年金事務所			88	47,416,506	16	3,545,800			104	50,962,306	
	合計	630	96,066,259,343	138,218	10,316,022,656	10,114	2,403,194,863	1,907	3,943,378,582	150,869	112,728,855,444	

(注) 当省の調査結果による。

表 1－(1)－カー① 「国等の債権管理等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告に対応した国の債権に係る情報開示について」(平成 20 年 11 月 13 日付け財計第 2334 号) <抜粋>

国等の債権管理等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告に伴う国の債権に係る情報開示に関する基本事項

1. はじめに

(中略)

今般、本勧告を踏まえ、下記のとおり国の債権に係る情報開示に関する基本事項を作成しましたので、国の債権に係る情報開示を行うにあたっては、これに基づき各府省において適切に対応されますようお願いいたします。

2. 国の債権に係る情報開示に関する基本事項

(1) 公表様式等

別紙「国の債権に係る情報の公表様式」によるものとする。

(以下略)

(2) 公表時期及び方法

各年度決算の国会提出後、速やかに各府省のホームページに掲載する方法により公表することとし、平成 19 年度管理対象債権（平成 19 年度決算分）から実施するものとする。

(3) 共管特別会計、勘定の取扱い

共管特別会計、勘定については、共管特別会計、勘定全体額を共管府省毎に作成し、及び掲載するものとする。

国の債権に係る情報の公表様式記載要領

I 共通事項

○ 様式の作成単位は、各府省別、会計別（勘定区分のある特別会計にあつては勘定別）とする。
(以下略)

II 歳入金債権の発生額及び消滅額等の推移

(中略) 備考欄には、管理対象歳入金債権の金額や消滅額のうち、主な歳入金債権又は重要な歳入金債権の種類や金額等を複数記載する。

(以下略)

III 歳入金債権の年度末現在額の推移

この表には、債権の種類毎に、各年度末における歳入金債権の現在額について記載する。

(以下略)

IV その他

平成 19 年度分の公表時には平成 19 年度分を、平成 20 年度分の公表時には平成 19 年度分及び平成 20 年度分を記載することとし、平成 21 年度分以降の年度分の公表時には当年度分及び当年度の前 2 か年分を記載することとする。

(以下略)

(注) 下線は当省が付した。

表1-(1)-カ-② 「国等の債権管理等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告に対応した国の債権に係る情報開示について」に基づく各府省の公表資料の例(総務省公表分)

国の債権に係る情報の公表

総務省 (一般会計)

歳入金債権の発生額及び消滅額等の推移

(単位: 百万円)

	平成22年度									平成23年度									平成24年度								
	管理対象債権額			消滅額						管理対象債権額			消滅額						管理対象債権額			消滅額					
	前年度以前発生未消滅債権分	本年度発生分	76,142	76,366	前年度以前発生分		本年度発生分		1,000	80,491	80,575	158	30	80,417	0	136,449	1,765	134,683	135,520	前年度以前発生分		本年度発生分					
					うち 不納欠損額	うち 不納欠損額	うち 不納欠損額	うち 不納欠損額																			
合計	77,242	1,100	76,142	76,366	258	83	76,107	0	81,491	1,000	80,491	80,575	158	30	80,417	0	136,449	1,765	134,683	135,520	878	30	134,641	0			
備考	主な管理対象債権額 電波利用料債権: 67,768百万円 返納金債権: 百万円			主な消滅額 電波利用料債権: 64,267百万円 返納金債権: 百万円						主な管理対象債権額 電波利用料債権: 74,571百万円 返納金債権: 4,422百万円			主な消滅額 電波利用料債権: 74,517百万円 返納金債権: 3,794百万円						主な管理対象債権額 電波利用料債権: 76,441百万円 返納金債権: 2,991百万円			主な消滅額 電波利用料債権: 76,394百万円 返納金債権: 2,453百万円					

※消滅額の項中「うち不納欠損額」は、歳入徴収事務規程(昭和二十七年大蔵省令第四百一十一号)第二十七条第一項各号に該当する金額の合計額であり、消滅額の内数。

歳入金債権の年度末現在額の推移

債権の種類	平成22年度末現在額										平成23年度末現在額										平成24年度末現在額									
	一般分(徴収停止分を除く。)						徴収停止分				一般分(徴収停止分を除く。)						徴収停止分				一般分(徴収停止分を除く。)						徴収停止分			
	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		合計		本年度発生債権分	前年度以前発生債権分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		合計		本年度発生債権分	前年度以前発生債権分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		合計		本年度発生債権分	前年度以前発生債権分						
	履行期限到来額	履行期限未到来額	履行期限到来額	履行期限未到来額	履行期限到来額	履行期限未到来額			履行期限到来額	履行期限未到来額	履行期限到来額	履行期限未到来額	履行期限到来額	履行期限未到来額			履行期限到来額	履行期限未到来額	履行期限到来額	履行期限未到来額	履行期限到来額	履行期限未到来額			履行期限到来額	履行期限未到来額	履行期限到来額	履行期限未到来額		
(部)雑収入	873	26	7	447	391	474	399	0	3	909	69	4	444	391	513	395	0	6	927	18	23	510	375	528	398	0	1			
(款)国有財産利用収入	1	-	-	0	0	0	0	-	-	1	-	-	0	0	0	-	-	1	-	-	0	0	0	0	0	-	-			
(項)国有財産貸付収入																														
(目)物件使用料債権	0	-	-	-	0	0	-	-	0	-	-	0	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	0	-	-	-	-			
(項)利子収入																														
(目)利息債権	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0	0	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-			
(款)諸収入	872	26	7	446	390	473	398	0	3	908	69	4	444	390	513	395	0	5	926	18	23	509	374	527	398	0	1			
(項)弁償及返納金	765	12	0	404	347	416	348	0	3	809	55	0	405	348	460	348	0	5	819	5	0	458	354	464	355	0	1			
(目)返納金債権	607	12	0	339	255	352	255	0	3	621	55	0	310	255	365	256	0	5	536	5	0	265	263	271	264	0	1			
(目)損害賠償金債権	157	-	-	64	92	64	92	-	-	187	0	0	94	92	95	92	-	-	283	0	0	192	90	192	90	-	-			
(項)電波利用料収入																														
(目)電波利用料債権	62	13	7	41	-	55	7	-	-	54	13	4	36	0	50	4	-	-	47	12	3	31	0	43	3	-	-			
(項)雑入																														
(目)延滞金債権	44	0	0	1	42	1	43	-	-	44	0	0	2	42	2	42	-	-	59	0	19	19	20	19	39	-	-			
合計	873	26	7	447	391	474	399	0	3	909	69	4	444	391	513	395	0	6	927	18	23	510	375	528	398	0	1			

(注) 総務省が公表している資料に基づき、当省が作成した。

表1-(1)-カ-③

「国等の債権管理等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告に対応した国の債権に係る情報開示について」に基づく各府省の公表状況

会計区分	勘定区分	関係府省名	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般会計	—	内閣府	○	○	○	○	○	○
一般会計	—	宮内庁	○	○	○	○	○	○
一般会計	—	公正取引委員会	○	○	○	○	○	○
一般会計	—	国家公安委員会(警察庁)	○	○	○	○	○	○
一般会計	—	特定個人情報保護委員会	/	/	/	/	/	/
一般会計	—	金融庁	○	○	○	○	○	○
一般会計	—	消費者庁	/	/	○	○	○	○
一般会計	—	復興庁	/	/	/	/		—
一般会計	—	総務省	○	○	○	○	○	○
一般会計	—	法務省	○	○	○	○	○	○
一般会計	—	外務省	○					
一般会計	—	財務省	※	※	※	※	○	○
一般会計	—	文部科学省	※	※	※	※	○	○
一般会計	—	厚生労働省	○	○	○	○	○	○
一般会計	—	農林水産省	○	○	○	○	○	○
一般会計	—	経済産業省	○	○	○	○	○	○
一般会計	—	国土交通省	○	○	○	○	○	○
一般会計	—	環境省	○	○	○	○	○	○
一般会計	—	防衛省	○	○	○	○	○	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	交付税及び譲与税配付金勘定	総務省、財務省	○	○	○	○	○	○
地震再保険特別会計	—	財務省	※	※	※	※	○	○
国債整理基金特別会計	—	財務省	※	※	※	※	○	○
外国為替資金特別会計	—	財務省	※	※	※	※	○	○
財政投融资特別会計	財政融資資金勘定	財務省	※	※	※	※	○	○
財政投融资特別会計	投資勘定	財務省	※	※	※	※	○	○
財政投融资特別会計	特定国有財産整備勘定	財務省、国土交通省	※	※	※	※	○	○
エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	内閣府、経済産業省、環境省	○	○	○	○	○	○
エネルギー対策特別会計	電源開発促進勘定	内閣府、文部科学省、経済産業省、環境省	○	○	○	○	○	○
エネルギー対策特別会計	原子力損害賠償支援勘定	内閣府、経済産業省、環境省	○	○	○	○	○	○
労働保険特別会計	労災勘定	厚生労働省	○	○	○	○	○	○
労働保険特別会計	雇用勘定	厚生労働省	○	○	○	○	○	○
労働保険特別会計	徴収勘定	厚生労働省	○	○	○	○	○	○
年金特別会計	基礎年金勘定	厚生労働省	○	○	○	○	○	○
年金特別会計	国民年金勘定	厚生労働省	○	○	○	○	○	○
年金特別会計	厚生年金勘定	厚生労働省	○	○	○	○	○	○

会計区分	勘定区分	関係府省名	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
年金特別会計	福祉年金勘定	厚生労働省	○	○	○	○	○	○
年金特別会計	健康勘定	厚生労働省	○	○	○	○	○	○
年金特別会計	子どものための金銭の給付勘定	厚生労働省	○	○	○	○	○	○
年金特別会計	業務勘定	厚生労働省	○	○	○	○	○	○
食料安定供給特別会計	農業経営基盤強化勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
食料安定供給特別会計	農業経営安定勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
食料安定供給特別会計	米管理勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
食料安定供給特別会計	麦管理勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
食料安定供給特別会計	業務勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
食料安定供給特別会計	国営土地改良事業勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
農業共済再保険特別会計	農業勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
農業共済再保険特別会計	家畜勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
農業共済再保険特別会計	果樹勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
農業共済再保険特別会計	園芸施設勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
農業共済再保険特別会計	業務勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
森林保険特別会計	—	農林水産省	○	○	○	○	○	○
国有林野事業特別会計	—	農林水産省	○	○	○	○	○	○
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	漁船普通保険勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	漁船特殊保険勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	漁船乗組員給与保険勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	漁業共済保険勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	業務勘定	農林水産省	○	○	○	○	○	○
貿易再保険特別会計	—	経済産業省	○	○	○	○	○	○
特許特別会計	—	経済産業省	○	○	○	○	○	○
社会資本整備事業特別会計	治水勘定	国土交通省	○	○	○	○	○	○
社会資本整備事業特別会計	道路整備勘定	国土交通省	○	○	○	○	○	○
社会資本整備事業特別会計	港湾勘定	国土交通省	○	○	○	○	○	○
社会資本整備事業特別会計	空港整備勘定	国土交通省	○	○	○	○	○	○
社会資本整備事業特別会計	業務勘定	国土交通省	○	○	○	○	○	○
自動車安全特別会計	保障勘定	国土交通省	○	○	○	○	○	○
自動車安全特別会計	自動車検査登録勘定	国土交通省	○	○	○	○	○	○
自動車安全特別会計	自動車事故対策勘定	国土交通省	○	○	○	○	○	○
東日本大震災復興特別会計	—	全府省	／	／	／	／	／	○

(注) 1 当省の調査結果による。

2 平成27年1月末時点の状況である。

3 表中の記号の凡例は、以下のとおりである(無印は公表していないことを表す。)

「○」…ホームページで公表している。

「※」…過去に公表していたが、財務省主計局長からの当該通知に基づき、直近3か年分のみを公表しているため、現在は公表していない。

「／」…組織の発足等以前であることを表す。

「—」…該当がないことを表す。

表1-(2)-ア 調査対象機関における債権管理に関する研修の受講状況(その1)

調査対象機関		債権管理業務の実務担当者の研修受講状況		
		実務担当者数	研修受講者数	受講実績
内閣府	大臣官房会計課	4		
	沖縄総合事務局	6		
公正取引委員会	事務総局官房総務課	4		
国家公安委員会	警察庁長官官房会計課	3		
総務省	政策統括官(恩給担当)	12		
	東北総合通信局	4	2	○
	北陸総合通信局	2	2	○
	東海総合通信局	3	2	○
	近畿総合通信局	6	3	○
	中国総合通信局	2	2	○
	沖縄総合通信事務所	3	2	○
法務省	東京法務局	3	1	○
	名古屋法務局	3		
	広島法務局	3	1	○
	秋田地方法務局	3	1	○
	福島地方法務局	3		
	岡山地方法務局	3		
	東京入国管理局	2	1	○
	大阪入国管理局	1	1	○
外務省	大臣官房会計課	2		
	領事局	1		
財務省	大臣官房会計課	3		
	北海道財務局	3	2	○
	関東財務局	4	4	○
	近畿財務局	5		
	中国財務局	3	3	○
	九州財務局	3	3	○
	福島財務事務所	2	1	○
	岡山財務事務所	2	2	○
	岡山財務事務所倉敷出張所	2	2	○
	名古屋税関	12		
	門司税関	5	3	○
	仙台国税局	1		
	大阪国税局	2		
	高松国税局	2		
文部科学省	大臣官房会計課	2	2	○
	文化庁	3	2	○
厚生労働省	労働基準局	1		
	職業安定局	2		
	国立障害者リハビリテーションセンター	2	1	○
	秋田労働局	15	10	○
	東京労働局	46	44	○
	石川労働局	11	10	○
	大阪労働局	48	48	○
	岡山労働局	8	8	○
	山口労働局	12	3	○
沖縄労働局	15	10	○	

(注)1 当省の調査結果による。

2 「債権管理業務の実務担当者の研修受講状況」については、平成26年4月1日現在で配置されている担当者における、債権管理に関する研修(各府省が実施している研修、他府省又は外部機関が実施している研修を全て含むが、財務省等が実施している「官庁会計事務データ通信システム(ADAMS)」の操作に係る研修は除く。)の27年1月31日時点までの受講状況を示すものである。

表1-(2)-ア 調査対象機関における債権管理に関する研修の受講状況(その2)

調査対象機関		債権管理業務の実務担当者の研修受講状況		
		実務担当者数	研修受講者数	受講実績
農林水産省	生産局	4	3	○
	東北農政局	5		
	九州農政局	4	1	○
	北海道森林管理局	2	1	○
	東北森林管理局	1		
	九州森林管理局	1	1	○
経済産業省	大臣官房会計課	3		
	東北経済産業局	2		
	関東経済産業局	6		
	中部経済産業局	2		
国土交通省	自動車局	19	16	○
	東北地方整備局	9	1	○
	関東地方整備局	15		
	中国地方整備局	2	2	○
	四国地方整備局	18	2	○
	九州地方整備局	3	1	○
	相武国道事務所	1		
	広島国道事務所	1	1	○
	山口河川国道事務所	1	1	○
	香川河川国道事務所	1	1	○
	北九州国道事務所	1	1	○
	熊本河川国道事務所	1	1	○
	北海道開発局	3		
	札幌開発建設部	5		
	旭川開発建設部	3		
	環境省	大臣官房会計課	5	
東北地方環境事務所		1		
関東地方環境事務所		2		
防衛省	防衛医科大学校	3		
	航空幕僚監部	2		
	中部航空方面隊司令部	2		
	自衛隊中央病院	2		
	航空自衛隊補給本部	3		
	装備施設本部	2		
	九州防衛局	3		
	沖縄防衛局	2		
	東海防衛支局	1		
日本年金機構	仙台東年金事務所	4	4	○
	仙台北年金事務所	1	1	○
	七尾年金事務所	2	2	○
	笠寺年金事務所	6	6	○
	豊橋年金事務所	6	6	○
	広島東年金事務所	7	6	○
	広島西年金事務所	4	4	○
	普通寺年金事務所	5	4	○
合計		463	242	92機関中51機関 (55.4%)

(注)1 当省の調査結果による。

2 「債権管理業務の実務担当者の研修受講状況」については、平成26年4月1日現在で配置されている担当者における、債権管理に関する研修(各府省が実施している研修、他府省又は外部機関が実施している研修を全て含むが、財務省等が実施している「官庁会計事務データ通信システム(ADAMS)」の操作に係る研修は除く。)の27年1月31日時点までの受講状況を示すものである。

表1-(2)-イ 調査対象機関における債権管理のための実務マニュアルの整備状況

調査対象機関		マニュアルの名称	作成区分等		
内閣府	大臣官房会計課	出納第1係引継書～歳入業務編～	自ら作成		
		(財)総合研究開発機構に対する貸付金債権管理マニュアル	自ら作成		
	沖縄総合事務局	アダムスII基本操作マニュアル	自ら作成		
		収納未済財産(契約継続不能財産)の処理方針について	上部機関等が作成したものを改編して使用		
		債権管理・徴収事務マニュアル	上部機関等が作成したものを改編して使用		
公正取引委員会	事務総局官房総務課	徴収担当の基本的な課徴金の徴収手続(債権管理編)	自ら作成		
		徴収担当の基本的な課徴金の徴収手続(滞納処分編)	自ら作成		
		国税通則法の基礎(執務参考資料)	自ら作成		
		国税徴収法の基礎(執務参考資料)	自ら作成		
		課徴金の徴収及び収納手続執務要領(第3版)	自ら作成		
		課徴金の納付の猶予等の取扱要領(第3版)	自ら作成		
		課徴金の徴収に関する財産調査要領(第3版)	自ら作成		
		課徴金の滞納処分手続(執務要領)(第3版)	自ら作成		
		課徴金の滞納処分手続(執務要領・様式)(第3版)	自ら作成		
		課徴金の公売の取扱要領(第2版)	自ら作成		
		課徴金の還付手続(執務要領)	自ら作成		
		国家公安委員会	警察庁長官官房会計課	債権管理マニュアル	自ら作成
		総務省	政策統括官(恩給担当)	恩給等の過払金に係る返還金の債権管理事務処理要領	自ら作成
恩給の支払い調整に関する事務処理要領	自ら作成				
恩給等の債権の徴収等に係る出張実施要綱	自ら作成				
恩給等の債権の徴収等に係る出張実施要領	自ら作成				
恩給等債権管理補助システム運営管理規程	自ら作成				
東北総合通信局	電波利用料徴収手続(通達)		上部機関等が作成したものを使用		
	電波利用料滞納処分手続(通達)		上部機関等が作成したものを使用		
	債権管理関係事務マニュアル		自ら作成		
北陸総合通信局	電波利用料徴収手続(通達)		上部機関等が作成したものを使用		
	電波利用料滞納処分手続(通達)		上部機関等が作成したものを使用		
	債権管理関係事務マニュアル		自ら作成		
東海総合通信局	電波利用料徴収手続(通達)		上部機関等が作成したものを使用		
	電波利用料滞納処分手続(通達)		上部機関等が作成したものを使用		
	債権管理関係事務マニュアル		自ら作成		
近畿総合通信局	電波利用料徴収手続(通達)		上部機関等が作成したものを使用		
	電波利用料滞納処分手続(通達)		上部機関等が作成したものを使用		
中国総合通信局	電波利用料徴収手続(通達)		上部機関等が作成したものを使用		
	電波利用料滞納処分手続(通達)		上部機関等が作成したものを使用		
	債権管理関係事務マニュアル		自ら作成		
沖縄総合通信事務所	電波利用料徴収手続(通達)		上部機関等が作成したものを使用		
	電波利用料滞納処分手続(通達)		上部機関等が作成したものを使用		
	債権管理関係事務マニュアル		自ら作成		

調査対象機関		マニュアルの名称	作成区分等	
法務省	東京法務局	債権管理事務の手引	上部機関等が作成したものを使用	
	名古屋法務局	債権管理事務の手引	上部機関等が作成したものを使用	
	広島法務局	債権管理事務の手引	上部機関等が作成したものを使用	
	秋田地方法務局	債権管理事務の手引	上部機関等が作成したものを使用	
	福島地方法務局	債権管理事務の手引	上部機関等が作成したものを使用	
	岡山地方法務局	債権管理事務の手引	上部機関等が作成したものを使用	
	東京入国管理局	債権管理事務の手引	上部機関等が作成したものを使用	
	大阪入国管理局	債権管理事務の手引	上部機関等が作成したものを使用	
外務省	大臣官房会計課	海外邦人援護短期貸出金運用の手引き	自ら作成	
		債権管理実務マニュアル(担当官用)	自ら作成	
		緊急事態時における在外邦人等輸送のための政府チャーター機利用者よりの搭乗費用の徴収規定	自ら作成	
	領事局	帰国費貸付金に係る債権管理の手引き	自ら作成	
財務省	大臣官房会計課	ADAMS II 電子マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	
	北海道財務局	債権管理徴収事務マニュアル	自ら作成	
	関東財務局	徴収関係実務マニュアル	自ら作成	
		管財関係業務マニュアル	自ら作成	
		収納未済債権(貸付料債権)処理における事務フロー	自ら作成	
	近畿財務局	収納未済債権の回収・保全マニュアル	自ら作成	
	中国財務局	債権管理徴収事務マニュアル	自ら作成	
	九州財務局	債権管理徴収事務マニュアル	上部機関等が作成したものを改編して使用	
	福島財務事務所	徴収事務の手引(債権管理・徴収編)	上部機関等が作成したものを使用	
		徴収事務の手引(出納官吏等事務編)	上部機関等が作成したものを使用	
	岡山財務事務所	中国財務局債権管理徴収事務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	
	岡山財務事務所 倉敷出張所	中国財務局債権管理徴収事務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	
	名古屋税関	税関統一事務提要(債権管理徴収)	上部機関等が作成したものを使用	
	門司税関	税関統一事務提要(債権管理徴収)	上部機関等が作成したものを使用	
	仙台国税局	ADAMS II 電子マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	
	大阪国税局	ADAMS II 電子マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	
	高松国税局	ADAMS II 電子マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	
	文部科学省	大臣官房会計課	債権管理事務マニュアル	自ら作成
		文化庁	債権管理事務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用
	厚生労働省	労働基準局	債権管理事務取扱手引	自ら作成
徴収関係事務取扱手引 I (徴収・収納)			自ら作成	
徴収関係事務取扱手引 II (滞納処分)			自ら作成	
職業安定局		債権管理事務・徴収関係事務取扱要領	自ら作成	
		技能者育成資金債権管理事務手引	自ら作成	
国立障害者リハビリテーションセンター		歳入金督促業務マニュアル	自ら作成	
秋田労働局		債権管理事務・徴収関係事務取扱要領	上部機関等が作成したものを使用	
		債権管理事務取扱手引	上部機関等が作成したものを使用	
	債権管理事務・徴収関係事務の取扱いについて	上部機関等が作成したものを改編して使用		
	債権管理事務の概要について	自ら作成		

調査対象機関		マニュアルの名称	作成区分等
厚生労働省	秋田労働局	徴収関係事務取扱手引Ⅰ（徴収・収納）	上部機関等が作成したものを使用
		徴収関係事務取扱手引Ⅱ（滞納処分）	上部機関等が作成したものを使用
		収入官吏事務処理手引	自ら作成
		納付受託に係る取立手数料実施要領	自ら作成
		適用徴収業務実施要領	自ら作成
	東京労働局	債権管理事務・徴収関係事務取扱要領	上部機関等が作成したものを使用
		債権管理事務取扱手引	上部機関等が作成したものを使用
		第三者行為災害損害賠償金等債権回収業務実施計画	自ら作成
		徴収関係事務取扱手引Ⅰ（徴収・収納）	上部機関等が作成したものを使用
		労働保険料滞納整理基本方針	自ら作成
		労働保険料滞納整理実施計画	自ら作成
	石川労働局	債権管理事務・徴収関係事務取扱要領	上部機関等が作成したものを使用
		債権管理事務の手引き	上部機関等が作成したものを使用
		債権管理事務取扱手引	上部機関等が作成したものを使用
		雇用勘定債権管理事務のしおり	上部機関等が作成したものを使用
		徴収関係事務取扱手引Ⅰ（徴収・収納）	上部機関等が作成したものを使用
	大阪労働局	滞納処分手引	自ら作成
		労災保険費用徴収事務処理要領	自ら作成
		債権管理事務取扱手引	上部機関等が作成したものを使用
		債権管理事務・徴収関係事務取扱要領	上部機関等が作成したものを使用
		返納金等債権管理事務処理要領	自ら作成
		徴収関係事務取扱手引Ⅰ（徴収・収納）	上部機関等が作成したものを使用
		徴収関係事務取扱手引Ⅱ（滞納処分）	上部機関等が作成したものを使用
	岡山労働局	厚生労働省所管会計事務取扱規程	上部機関等が作成したものを使用
		債権管理事務取扱手引	上部機関等が作成したものを使用
		債権管理事務取扱要領及び債権管理計画	自ら作成
		債権管理事務・徴収関係事務取扱要領	上部機関等が作成したものを使用
		徴収関係事務取扱手引	上部機関等が作成したものを使用
		平成26年度労働保険適用徴収業務実施要領	上部機関等が作成したものを改編して使用
	山口労働局	債権管理事務の手引き	上部機関等が作成したものを使用
		債権管理事務取扱手引	上部機関等が作成したものを使用
		平成26年度労災補償業務実施要領	自ら作成
		平成26年度労災勘定に係る債権回収計画	自ら作成
債権管理事務・徴収関係事務取扱要領		上部機関等が作成したものを使用	
徴収関係事務取扱手引Ⅰ（徴収・収納）		上部機関等が作成したものを使用	
徴収関係事務取扱手引Ⅱ（滞納処分）		上部機関等が作成したものを使用	
沖縄労働局	会計事務取扱マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	
	資金前渡官吏事務取扱手引	上部機関等が作成したものを使用	
	収入官吏事務取扱手引（収納編）	自ら作成	
	債権管理事務取扱手引	上部機関等が作成したものを使用	
	債権管理事務・徴収関係事務取扱要領	上部機関等が作成したものを使用	
	平成26年度第三者行為災害による損害賠償金債権管理計画	上部機関等が作成したものを改編して使用	
	第三者行為災害事務取扱手引	上部機関等が作成したものを使用	

調査対象機関		マニュアルの名称	作成区分等	
厚生労働省	沖縄労働局	平成26年度費用徴収及び返納金債権管理計画	上部機関等が作成したものを改編して使用	
		平成25年度返納金等の滞納整理強化期間実施要領	自ら作成	
		不正受給金返納金債権の取扱いに係る申し合わせ	自ら作成	
		徴収関係事務取扱手引 I (徴収・収納)	上部機関等が作成したものを使用	
		徴収関係事務取扱手引 II (滞納処分)	上部機関等が作成したものを使用	
		労働保険料等滞納整理実施要領	自ら作成	
農林水産省	生産局	債権歳入事務の留意点	上部機関等が作成したものを使用	
		債権管理マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	
	東北農政局	債権管理マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	
	九州農政局	債権管理マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	
	北海道森林管理局	債権管理マニュアル(農林水産省)	上部機関等が作成したものを使用	
		債権管理マニュアル(林野庁)	上部機関等が作成したものを使用	
		債権管理事務処理マニュアル(局・署用)	上部機関等が作成したものを使用	
	東北森林管理局	債権管理マニュアル(農林水産省)	上部機関等が作成したものを使用	
		債権管理マニュアル(林野庁)	上部機関等が作成したものを使用	
		債権管理事務処理マニュアル(局・署用)	上部機関等が作成したものを使用	
	九州森林管理局	債権管理マニュアル(農林水産省)	上部機関等が作成したものを使用	
		債権管理マニュアル(林野庁)	上部機関等が作成したものを使用	
		債権管理事務処理マニュアル(局・署用)	上部機関等が作成したものを使用	
	経済産業省	大臣官房会計課	債権管理事務マニュアル	自ら作成
		東北経済産業局	債権管理事務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用
関東経済産業局		債権管理事務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	
中部経済産業局		債権管理事務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	
国土交通省	自動車局	自動車損害賠償保障事業債権管理事務処理要領	自ら作成	
	東北地方整備局	滞納処分の実務	上部機関等が作成したものを使用	
		破産手続きに伴う道路損傷債権の申出の方法について	上部機関等が作成したものを使用	
		道路損傷債権の督促状の取扱いについて	上部機関等が作成したものを使用	
		歳入事務(参考資料集)	自ら作成	
	関東地方整備局	債権・歳入マニュアル	自ら作成	
		破産手続きに伴う道路損傷債権の申出の方法について	上部機関等が作成したものを使用	
		道路損傷債権の督促状の取扱いについて	上部機関等が作成したものを使用	
		滞納処分の実務	上部機関等が作成したものを使用	
	中国地方整備局	道路損傷債権の督促状の取扱いについての運用について	上部機関等が作成したものを改編して使用	
		未納債権の事務取扱いについての運用について	自ら作成	
		滞納処分の実務	上部機関等が作成したものを使用	
	四国地方整備局	滞納処分の実務	上部機関等が作成したものを使用	
		国土交通省所管会計事務取扱規則	上部機関等が作成したものを使用	
		国土交通省所管債権管理事務取扱規則	上部機関等が作成したものを使用	
	九州地方整備局	滞納処分の実務	上部機関等が作成したものを使用	
	相武国道事務所	債権・歳入マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	
		破産手続きに伴う道路損傷債権の申出の方法について	上部機関等が作成したものを使用	

調査対象機関		マニュアルの名称	作成区分等
国土交通省	相武国道事務所	道路損傷債権の督促状の取扱いについて	上部機関等が作成したものを使用
		滞納処分の実務	上部機関等が作成したものを使用
	広島国道事務所	道路損傷債権の督促状の取扱いについての運用について	上部機関等が作成したものを使用
		未納債権の事務取扱いについての運用について	上部機関等が作成したものを使用
		滞納処分の実務	上部機関等が作成したものを使用
	山口河川国道事務所	道路損傷債権の督促状の取扱いについての運用について	上部機関等が作成したものを使用
		未納債権の事務取扱いについての運用について	上部機関等が作成したものを使用
		滞納処分の実務	上部機関等が作成したものを使用
	香川河川国道事務所	国土交通省所管債権管理事務取扱規則	上部機関等が作成したものを使用
	北九州国道事務所	滞納処分の実務	上部機関等が作成したものを使用
	熊本河川国道事務所	滞納処分の実務	上部機関等が作成したものを使用
	北海道開発局	北海道開発局債権管理事務取扱細則	自ら作成
		会計事務処理マニュアル	自ら作成
	札幌開発建設部	北海道開発局債権管理事務取扱細則	上部機関等が作成したものを使用
会計事務処理マニュアル		上部機関等が作成したものを使用	
旭川開発建設部	北海道開発局債権管理事務取扱細則	上部機関等が作成したものを使用	
	会計事務処理マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	
環境省	大臣官房会計課	債権管理マニュアル	自ら作成
		「債権管理マニュアル」の債権回収手続き区分にかかる個別的対応要領	自ら作成
	東北地方環境事務所	債権管理マニュアル	上部機関等が作成したものを使用
		「債権管理マニュアル」の債権回収手続き区分にかかる個別的対応要領	上部機関等が作成したものを使用
	関東地方環境事務所	債権管理マニュアル	上部機関等が作成したものを使用
		「債権管理マニュアル」の債権回収手続き区分にかかる個別的対応要領	上部機関等が作成したものを使用
防衛省	防衛医科大学校	債権管理実務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用
		病院等療養費債権管理マニュアル	自ら作成
	航空幕僚監部	債権管理実務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用
		債権歳入業務の参考	自ら作成
	中部航空方面隊司令部	債権管理実務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用
		防衛省における債権の管理事務のうち国の債権の管理等に関する法律第38条第1項ただし書及び第2項ただし書の規定による徴収停止及び履行延期の特約又は処分に関する基準について(通達)	上部機関等が作成したものを使用
		債権歳入業務の参考	上部機関等が作成したものを使用
	自衛隊中央病院	債権管理実務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用
		債権管理・歳入業務の解説	上部機関等が作成したものを使用
	航空自衛隊補給本部	債権管理実務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用
		債権歳入業務の参考	上部機関等が作成したものを使用
	装備施設本部	債権管理実務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用
	九州防衛局	債権管理実務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用
	沖縄防衛局	債権管理実務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用
東海防衛支局	債権管理実務マニュアル	上部機関等が作成したものを使用	

調査対象機関		マニュアルの名称	作成区分等
日本年金機構	仙台東年金事務所	厚生年金保険・健康保険徴収業務処理要領(マニュアル)	上部機関等が作成したものを使用
		収納事務等実施要領	上部機関等が作成したものを使用
		滞納整理関係事務処理要領	上部機関等が作成したものを使用
	仙台北年金事務所	厚生年金保険・健康保険徴収業務処理要領(マニュアル)	上部機関等が作成したものを使用
		収納事務等実施要領	上部機関等が作成したものを使用
		滞納整理関係事務処理要領	上部機関等が作成したものを使用
	七尾年金事務所	厚生年金保険・健康保険徴収業務処理要領(マニュアル)	上部機関等が作成したものを使用
		収納事務等実施要領	上部機関等が作成したものを使用
		滞納整理関係事務処理要領	上部機関等が作成したものを使用
	笠寺年金事務所	厚生年金保険・健康保険徴収業務処理要領(マニュアル)	上部機関等が作成したものを使用
		収納事務等実施要領	上部機関等が作成したものを使用
		滞納整理関係事務処理要領	上部機関等が作成したものを使用
	豊橋年金事務所	厚生年金保険・健康保険徴収業務処理要領(マニュアル)	上部機関等が作成したものを使用
		収納事務等実施要領	上部機関等が作成したものを使用
		滞納整理関係事務処理要領	上部機関等が作成したものを使用
	広島東年金事務所	厚生年金保険・健康保険徴収業務処理要領(マニュアル)	上部機関等が作成したものを使用
		収納事務等実施要領	上部機関等が作成したものを使用
		滞納整理関係事務処理要領	上部機関等が作成したものを使用
	広島西年金事務所	厚生年金保険・健康保険徴収業務処理要領(マニュアル)	上部機関等が作成したものを使用
		収納事務等実施要領	上部機関等が作成したものを使用
		滞納整理関係事務処理要領	上部機関等が作成したものを使用
	善通寺年金事務所	厚生年金保険・健康保険徴収業務処理要領(マニュアル)	上部機関等が作成したものを使用
		収納事務等実施要領	上部機関等が作成したものを使用
		滞納整理関係事務処理要領	上部機関等が作成したものを使用

(注) 当省の調査結果による。